

平成30年度

野々市市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

野々市市歳入歳出決算における
健全化判断比率等の審査意見書

野々市市監査委員

- 平成 30 年度野々市市一般会計・特別会計・・・ 1
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

- 平成 30 年度水道事業会計決算審査意見・・・ 43

- 平成 30 年度公共下水道事業会計決算審査意見・・・ 59

- 平成 30 年度野々市市歳入歳出決算における・・・ 75
財政健全化判断比率審査意見

- 平成 30 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道・・・ 78
事業会計決算における資金不足比率審査意見

監 査 第 31 号
令和元年8月26日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 30 年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付すべき平成 30 年度野々市市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに平成 30 年度の基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の概要	2
2 普通会計の財政指数	3
3 一般会計	5
4 国民健康保険特別会計	26
5 後期高齢者医療特別会計	30
6 介護保険特別会計	33
7 財産に関する調書	36
8 基金全体の異動状況	39
9 基金の運用状況	40
第6 むすび	41

平成30年度野々市市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 審査の対象会計

- 平成30年度 野々市市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 基金の運用状況

2 審査の対象書類

- 平成30年度野々市市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月9日から8月5日まで

第3 審査の方法

平成30年度各会計の歳入歳出決算並びに附属書類の審査にあたっては、その計数は正確であるか、予算は法令に準拠し、また議会の議決の趣旨にそって適正、効率的に執行されたか等、会計管理者所管の関係帳簿、証拠書類及び各所管の関係書類と照合し、財政運営の状況等については例月出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ、関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

審査に付すべき各会計の歳入歳出並びに関係書類の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも関係諸帳簿等と符合して正確であり、その内容も総じて適正妥当であると認められた。

各会計の予算の執行は、所期の目的に従い、総じて適正に執行されたものと認めた。

また、基金の運用状況及び財政の運営状況等については、適正であると認めた。

以下、一般会計及び特別会計の予算執行状況並びに審査意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の概要

(1) 決算規模

平成30年度の各会計決算を総括してみると次表のとおりであった。

(単位:円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		19,827,978,732	19,510,341,299	317,637,433
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,529,063,227	4,419,862,049	109,201,178
	後 期 高 齢 者 医 療	489,673,000	488,112,849	1,560,151
	介 護 保 険	2,659,804,556	2,614,847,516	44,957,040
	小 計	7,678,540,783	7,522,822,414	155,718,369
合 計		27,506,519,515	27,033,163,713	473,355,802

各会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入では 2,713,767,576 円(9.0%)、歳出では 2,514,211,323 円(8.5%)とそれぞれ減となった。

(2) 純計決算状況

各会計間相互の繰入額、繰出額等の重複を控除した純計決算状況は、次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入	26,801,419,221	29,510,190,867	△2,708,771,646	△9.2
一般会計	19,827,978,732	21,826,768,958	△1,998,790,226	△9.2
特別会計	6,973,440,489	7,683,421,909	△709,981,420	△9.2
歳 出	26,328,063,419	28,837,278,812	△2,509,215,393	△8.7
一般会計	18,805,241,005	20,756,371,384	△1,951,130,379	△9.4
特別会計	7,522,822,414	8,080,907,428	△558,085,014	△6.9
差 引	473,355,802	672,912,055	△199,556,253	△29.7
一般会計	1,022,737,727	1,070,397,574	△47,659,847	△4.5
特別会計	△549,381,925	△397,485,519	△151,896,406	38.2

一般・特別それぞれの会計の歳入から、他会計からの繰入金等を差し引き、それぞれの会計の歳出から他会計への繰出金等を差し引いたものである。

2 普通会計の財政指数

国(総務省)が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況と、その推移は次のとおりである。

(注) 普通会計とは、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と一部の特別会計(本市の場合、該当となるのは土地取得特別会計のみ)を合算し、重複額等を控除して、一つの会計とみなしたものである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政需要に対する財源調達能力を示す指標をいい、通常は過去3か年の平均値を用い、この数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、財政力指数が 1.00 を超える団体には普通交付税が交付されない。したがって財政力指数が大きいほど、普通交付税への依存度が低くなり、自主財源調達能力が高いことになる。

平成 30 年度の財政力指数は 0.839 となり、前年度と比べると 0.01 ポイント改善しており、単年度の指数についても、前年度を 0.005 ポイント上回っている。これは算出過程において分母である基準財政需要額の増加以上に分子である基準財政収入額が増加したことによるものである。

なお、基準財政収入額が増加した要因としては、個人市民税の増加があげられる。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財政力指数	0.793	0.805	0.817	0.829	0.839

(注) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の値の過去3か年平均

平成 28 年度 $\frac{6,655,059 \text{ 千円}}{8,027,227 \text{ 千円}}$
0.829

平成 29 年度 $\frac{6,795,819 \text{ 千円}}{8,071,984 \text{ 千円}}$
0.842

平成 30 年度 $\frac{6,875,701 \text{ 千円}}{8,113,407 \text{ 千円}}$
0.847

※注: 指数算出に用いる値は、再算定がある年度は再算定額であり、錯誤額は除いたものである。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、物件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出されて経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

平成 30 年度の経常収支比率は 95.8%となり、前年度に比べて 1.9 ポイント悪化した。

これは、歳入面において、臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は前年度より約2億円の増となったものの、歳出面において、物件費や公債費等の経常経費が約3億9千万円の増となったためである。

また、臨時財政対策債発行決算額を除いた経常収支比率は 102.8%となり、前年度に比べ 2.4 ポイント悪化している。

(単位:%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収支比率	(94.5)	(92.6)	(97.0)	(100.4)	(102.8)
	86.4	86.0	91.0	93.9	95.8

※表中、上段括弧書の数値は、臨時財政対策債発行額を一般財源収入から除いた場合の経常収支比率である。

$$\begin{array}{l} \text{平成 28 年度} \\ \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \\ \text{9,728,811 千円}}{\text{10,083,234 千円} + \text{665,273 千円}} \times 100 \\ \text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債} \\ \text{発行決算額} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{平成 29 年度} \\ \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \\ \text{10,143,298 千円}}{\text{10,106,738 千円} + \text{691,215 千円}} \times 100 \\ \text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債} \\ \text{発行決算額} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{平成 30 年度} \\ \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \\ \text{10,538,010 千円}}{\text{10,253,407 千円} + \text{749,604 千円}} \times 100 \\ \text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債} \\ \text{発行決算額} \end{array}$$

(3) 実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程は、いずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	19,827,978,732	19,510,341,299	317,637,433	58,915,797	258,721,636	
特別 会計	国民健康保険	4,529,063,227	4,419,862,049	109,201,178	0	109,201,178
	後期高齢者医療	489,673,000	488,112,849	1,560,151	0	1,560,151
	介護保険	2,659,804,556	2,614,847,516	44,957,040	0	44,957,040
	小計	7,678,540,783	7,522,822,414	155,718,369	0	155,718,369
合計	27,506,519,515	27,033,163,713	473,355,802	58,915,797	414,440,005	

3 一般会計

(1) 財政収支の状況

平成30年度における一般会計決算額は、歳入総額19,827,978,732円、歳出総額19,510,341,299円で歳入歳出差引317,637,433円となり、翌年度へ繰り越すべき財源58,915,797円を除いた実質収支は258,721,636円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は6,359,197円の黒字となり、財政調整基金を取り崩したことにより、実質単年度収支は438,666,803円の赤字となっている。

各年度の財政収支の状況

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入 総 額	19,827,978,732	21,826,768,958	18,320,347,639
歳 出 総 額	19,510,341,299	21,466,467,608	17,818,224,644
歳入歳出差引額	317,637,433	360,301,350	502,122,995
翌年度へ繰り越すべき財源	58,915,797	107,938,911	165,147,863
実 質 収 支 額	258,721,636	252,362,439	336,975,132
単 年 度 収 支 ①	6,359,197	△84,612,693	53,805,492
積 立 金 ②	4,974,000	4,686,000	2,981,000
繰 上 償 還 金 ③	0	0	0
積立金とりくずし額④	450,000,000	550,000,000	115,388,000
①+②+③-④ 実 質 単 年 度 収 支	△438,666,803	△629,926,693	△58,601,508

(2)市債と一時借入の状況

平成 30 年度末の一般会計における市債現在高は 21,116,605,663 円となり、前年度末より 415,044,300 円(2.0%)の増となった。

これは、新規発行額(2,082,604,000 円)が、元金償還額(1,667,559,700 円)を上回ったことによるものである。

市 債 現 在 高

(単位:円・%)

区 分		金 額
平成 29 年度末現在 (ア)		20,701,561,363
平成 30 年度	借 入 額	2,082,604,000
	元 金 償 還 額	1,667,559,700
平成 30 年度末現在 (イ)		21,116,605,663
前年度対比	増 加 額 (ウ) (イ) - (ア)	415,044,300
	増 加 率 (ウ) / (ア) × 100	2.0

年度末市債現在高の推移

(単位:円・%)

年 度	現 在 高	伸 率
平成 21 年度	15,295,756,829	△1.8
平成 22 年度	17,561,274,477	14.8
平成 23 年度	17,925,756,690	2.1
平成 24 年度	18,091,292,779	0.9
平成 25 年度	18,668,818,815	3.2
平成 26 年度	19,601,047,072	5.0
平成 27 年度	19,301,168,901	△1.5
平成 28 年度	19,427,152,718	0.7
平成 29 年度	20,701,561,363	6.6
平成 30 年度	21,116,605,663	2.0

償 還 利 子 等 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	市債償還利子	伸 率	一時借入金利子	伸 率
平成 21 年度	240,820,503	△8.4	7,297,549	△3.8
平成 22 年度	229,564,219	△4.7	5,900,430	△19.1
平成 23 年度	245,456,322	6.9	1,492,027	△74.7
平成 24 年度	243,067,952	△1.0	1,705,689	14.3
平成 25 年度	228,266,811	△6.1	1,195,924	△29.9
平成 26 年度	208,087,653	△8.8	1,736,240	45.2
平成 27 年度	186,286,311	△10.5	595,478	△65.7
平成 28 年度	166,032,866	△10.9	1,311,686	120.3
平成 29 年度	144,213,503	△13.1	2,903,016	121.3
平成 30 年度	130,335,521	△9.6	1,001,099	△65.5

※ 上記表の一時借入金利子には、市基金の繰替運用利子及び当座借越利子を含む。

一時借入の状況

(単位:円・%)

年 度	基 準 財 政 需 要 額 に 対 す る 一 時 借 入 ピ ー ク 時 の 借 入 金 額 と 割 合				基 準 財 政 需 要 額
	市 中 銀 行 か ら の 借 入 金 額	割 合	市 基 金 の 繰 替 運 用 金 額	割 合	
平成 21 年度	0	—	2,474,694,145	35.9	6,885,793,000
平成 22 年度	2,100,000,000	30.7	3,216,938,774	47.0	6,849,457,000
平成 23 年度	0	—	3,019,536,329	42.5	7,106,526,000
平成 24 年度	0	—	2,781,099,629	38.3	7,254,409,000
平成 25 年度	0	—	2,094,249,000	28.3	7,402,367,000
平成 26 年度	0	—	2,333,739,000	31.1	7,495,714,000
平成 27 年度	0	—	1,200,000,000	15.2	7,906,883,000
平成 28 年度	0	—	1,720,978,000	21.4	8,031,001,000
平成 29 年度	0	—	3,748,479,733	46.4	8,072,186,000
平成 30 年度	0	—	2,857,781,743	35.2	8,113,587,000

※ 上記表の借入額には、当座借越を含まない。

※ 基準財政需要額は錯誤措置額を含む。

なお、一時借入については、年度内の資金需要の関係から借り入れているものである。

(3)歳入決算の状況

平成 30 年度の一般会計歳入決算額は、予算額 20,301,746,011 円に対し収入済額 19,827,978,732 円となり執行率は 97.7%であった。

また、不納欠損を除いた調定額 20,034,977,321 円と比較すると収入率は 99.0%で前年度の収入率と同程度であった。

(単位:円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	計
予 算 額	7,798,431,000	12,503,315,011	20,301,746,011
調 定 額 (不納欠損額控除後)	8,140,824,487	11,894,152,834	20,034,977,321
収 入 済 額	7,961,172,669	11,866,806,063	19,827,978,732
収 入 未 済 額	179,651,818	27,346,771	206,998,589
予算額に対する執行率	102.1	94.9	97.7
調定額に対する収入率	97.8	99.8	99.0

財源の構成では、自主財源の占める割合は 51.0%、依存財源の占める割合は 49.0%となり、前年度と比較して自主財源の占める割合が 4.6 ポイント増加している。これは、自主財源の根幹をなす市税の現年課税分で 7,903,118 千円となり、前年度より 177,676 千円増加したことによるものである。

また、一般財源の占める割合は 62.4%、特定財源の占める割合は 37.6%となり、前年度と比較して特定財源の占める割合が 22.2 ポイント減少している。

さらに、経常的収入の占める割合は 72.3%、臨時的収入の占める割合は 27.7%となり、前年度と比較して臨時的収入の占める割合が 27.7 ポイント減少している。

財 源 構 成 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自 主 財 源	10,102,757	51.0	10,123,036	46.4	△20,279	△0.2
依 存 財 源	9,725,222	49.0	11,703,733	53.6	△1,978,511	△16.9
一 般 財 源	12,377,085	62.4	12,252,671	56.1	124,414	1.0
特 定 財 源	7,450,894	37.6	9,574,098	43.9	△2,123,204	△22.2
経 常 的 収 入	14,341,011	72.3	14,238,837	65.2	102,174	0.7
うち経常一般財源	10,253,407	51.7	10,106,738	46.3	146,669	1.5
臨 時 的 収 入	5,486,968	27.7	7,587,932	34.8	△2,100,964	△27.7
計	19,827,979	100.0	21,826,769	100.0	△1,998,790	△9.2

※ この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているもので、他の項目における集計と一致しない場合がある。

歳 入 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	7,961,172,669	40.1	7,796,554,460	35.7	2.1
2 地 方 譲 与 税	140,070,000	0.7	138,745,000	0.7	1.0
3 利子割等交付金	66,056,000	0.3	91,621,000	0.4	△27.9
4 地方消費税交付金	1,046,226,000	5.3	1,013,091,000	4.6	3.3
5 自動車取得税交付金	51,020,000	0.3	46,400,000	0.2	10.0
6 地 方 交 付 税	1,493,400,000	7.5	1,653,194,000	7.6	△9.7
うち普通交付税	1,239,442,000	6.2	1,269,999,000	5.8	△2.4
うち特別交付税	194,640,000	1.0	329,616,000	1.5	△40.9
うち地方特例交付金	59,318,000	0.3	53,579,000	0.2	10.7
小 計	10,757,944,669	54.2	10,739,605,460	49.2	0.2
7 交通安全対策特別交付金	8,354,000	0.0	9,688,000	0.1	△13.8
8 分担金及び負担金	284,802,485	1.4	557,468,082	2.6	△48.9
9 使用料及び手数料	90,947,855	0.5	86,843,439	0.4	4.7
10 国 庫 支 出 金	3,631,438,104	18.3	4,637,045,610	21.2	△21.7
11 県 支 出 金	1,206,044,656	6.1	1,275,227,889	5.8	△5.4
12 財 産 収 入	22,079,240	0.1	41,112,234	0.2	△46.3
13 寄 附 金	17,431,943	0.1	18,284,689	0.1	△4.7
14 繰 入 金	850,000,000	4.3	850,000,000	3.9	0.0
15 繰 越 金	230,301,350	1.2	332,122,995	1.5	△30.7
16 諸 収 入	646,030,430	3.3	440,655,560	2.0	46.6
17 市 債	2,082,604,000	10.5	2,838,715,000	13.0	△26.6
うち臨時財政対策債	749,604,000	3.8	691,215,000	3.2	8.4
歳 入 合 計	19,827,978,732	100.0	21,826,768,958	100.0	△9.2

1 款 市 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30 年度	7,798,431,000	8,153,512,304	7,961,172,669	12,687,817	179,651,818	102.1	97.6
29 年度	7,696,231,000	7,986,373,962	7,796,554,460	9,767,559	180,051,943	101.3	97.6
増 減	102,200,000	167,138,342	164,618,209	2,920,258	△400,125		

平成 30 年度 各税目の収納状況

(単位:円・%)

税 目		区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D(A-B-C)	収納率 B/A
市民税	個人	現年課税分	3,090,594,733	3,042,910,423	0	47,684,310	98.5
		滞納繰越分	114,843,541	39,279,520	6,184,907	69,379,114	34.2
		合 計	3,205,438,274	3,082,189,943	6,184,907	117,063,424	96.2
	法人	現年課税分	541,493,300	539,181,100	0	2,312,200	99.6
		滞納繰越分	2,646,100	944,552	50,000	1,651,548	35.7
		合 計	544,139,400	540,125,652	50,000	3,963,748	99.3
市民税合計			3,749,577,674	3,622,315,595	6,234,907	12,027,172	96.6
固定資産税	現年課税分		3,392,730,120	3,375,957,894	226,920	16,545,306	99.5
	滞納繰越分		50,398,079	14,687,885	4,971,840	30,738,354	29.1
	合 計		3,443,128,199	3,390,645,779	5,198,760	47,283,660	98.5
軽自動車税	現年課税分		125,248,400	123,193,400	0	2,055,000	98.4
	滞納繰越分		6,533,804	1,584,608	702,300	4,246,896	24.3
	合 計		131,782,204	124,778,008	702,300	6,301,896	94.7
市たばこ税	現年課税分		461,919,987	461,919,987	0	0	100.0
都市計画税	現年課税分		361,756,980	359,954,940	24,380	1,777,660	99.5
	滞納繰越分		5,347,260	1,558,360	527,470	3,261,430	29.1
	合 計		367,104,240	361,513,300	551,850	5,039,090	98.5
合 計	現年課税分		7,973,743,520	7,903,117,744	251,300	70,374,476	99.1
	滞納繰越分		179,768,784	58,054,925	12,436,517	109,277,342	32.3
	合 計		8,153,512,304	7,961,172,669	12,687,817	179,651,818	97.6

(注) 固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金 25,731,100 円が含まれる。

市税収入は、全体で7,961,172,669円となり、前年度より164,618,209円(2.1%)の増となった。これは現年度課税分の調定が、市たばこ税において近年の喫煙人口の減少から売上本数が大幅に減少したことにより18,468,813円(3.8%)の減となったものの、市民税において雇用・所得環境法人市民税の改善により納税義務者及び課税総所得金額等が増加したことに伴い個人市民税が139,410,584円(4.7%)の増、法人の収益回復により法人市民税が29,946,700円(5.9%)の増となったことが主な要因である。また、軽自動車税については法改正により軽自動車1台あたりの税額が増額となり4,869,700円(4.0%)の増、固定資産税については北西部土地地区画整理地内の換地や、評価替えによる路線価上昇の影響で24,454,530円(0.7%)の増となった。

収納状況については、市税全体の収納率は97.6%となり前年度と同程度であり、不納欠損額は12,687,817円となり前年度の9,767,559円より2,920,258円(29.9%)の増となった。また、翌年度に繰越される収入未済額は179,651,818円となり前年度同期の収入未済額180,051,943円より400,125円(0.2%)の減となった。

市税の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

税目	年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率		
				合計		合計		合計		合計	
個人市民税	26年度	現年分	2,761,668,639	2,951,635,533	48,266,271	158,778,340	0	16,487,952	98.3	94.1	
		滞繰分	189,966,894		110,512,069		16,487,952		33.1		
	27年度	現年分	2,900,303,053	3,058,799,499	50,790,153	139,379,423	0	9,430,998	98.2	95.1	
		滞繰分	158,496,446		88,589,270		9,430,998		38.2		
	28年度	現年分	2,913,333,612	3,052,243,692	47,307,511	124,963,325	0	5,556,549	98.4	95.7	
		滞繰分	138,910,080		77,655,814		5,556,549		40.1		
	29年度	現年分	2,951,184,149	3,075,189,934	38,076,328	114,427,172	0	4,729,607	98.7	96.1	
		滞繰分	124,005,785		76,350,844		4,729,607		34.6		
	30年度	現年分	3,090,594,733	3,205,438,274	47,684,310	117,063,424	0	6,184,907	98.5	96.2	
		滞繰分	114,843,541		69,379,114		6,184,907		34.2		
	法人市民税	26年度	現年分	543,450,100	548,192,078	1,895,100	4,741,748	0	383,300	99.7	99.1
			滞繰分	4,741,978		2,846,648		383,300		31.9	
27年度		現年分	480,449,100	485,130,548	2,562,123	5,306,671	0	150,000	99.5	98.9	
		滞繰分	4,681,448		2,744,548		150,000		38.2		
28年度		現年分	551,410,600	556,662,071	1,475,800	3,537,670	0	238,800	99.7	99.3	
		滞繰分	5,251,471		2,061,870		238,800		56.2		
29年度		現年分	511,546,600	515,026,770	1,096,900	2,701,300	0	240,270	99.8	99.4	
		滞繰分	3,480,170		1,604,400		240,270		47.0		
30年度		現年分	541,493,300	544,139,400	539,181,100	540,125,652	0	50,000	99.6	99.3	
		滞繰分	2,646,100		944,552		50,000		35.7		

(単位:円・%)

税目	年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率		
				合計		合計		合計		合計	
固定資産税	26年度	現年分	3,176,804,900	3,305,466,453	32,154,981	106,745,971	91,580	10,804,331	99.0	96.4	
		滞繰分	128,661,553		74,590,990		10,712,751		33.7		
	27年度	現年分	3,210,228,580	3,317,023,921	23,612,705	80,802,890	495,690	12,547,645	99.2	97.2	
		滞繰分	106,795,341		57,190,185		12,051,955		35.2		
	28年度	現年分	3,328,722,090	3,409,531,900	20,084,490	60,170,609	0	8,600,806	99.4	98.0	
		滞繰分	80,809,810		40,086,119		8,600,806		39.8		
	29年度	現年分	3,368,275,590	3,427,522,133	17,500,818	50,722,317	0	3,445,972	99.5	98.4	
		滞繰分	59,246,543		33,221,499		3,445,972		38.1		
	30年度	現年分	3,392,730,120	3,443,128,199	16,545,306	47,283,660	226,920	5,198,760	99.5	98.5	
		滞繰分	50,398,079		30,738,354		4,971,840		29.1		
	軽自動車税	26年度	現年分	92,922,600	101,044,135	2,204,800	7,908,189	0	1,057,000	97.6	91.1
			滞繰分	8,121,535		5,703,389		1,057,000		16.8	
27年度		現年分	96,480,700	104,366,489	2,043,100	7,265,427	4,700	1,116,396	97.9	92.0	
		滞繰分	7,885,789		5,222,327		1,111,696		19.7		
28年度		現年分	113,815,200	121,080,627	2,661,400	6,939,105	2,000	1,103,800	97.7	93.4	
		滞繰分	7,265,427		4,277,705		1,101,800		26.0		
29年度		現年分	120,378,700	127,308,605	2,452,521	6,819,404	0	986,100	98.0	93.9	
		滞繰分	6,929,905		4,366,883		986,100		22.8		
30年度		現年分	125,248,400	131,782,204	2,055,000	6,301,896	0	702,300	98.4	94.7	
		滞繰分	6,533,804		4,246,896		702,300		24.3		
都市計画税		26年度	現年分	334,446,500	348,101,080	3,412,940	11,329,210	9,720	1,146,590	99.0	96.4
			滞繰分	13,654,580		7,916,270		1,136,870		33.7	
	27年度	現年分	336,342,520	347,622,360	2,494,420	8,535,000	52,610	1,325,480	99.2	97.2	
		滞繰分	11,279,840		6,040,580		1,272,870		35.2		
	28年度	現年分	348,488,610	357,026,690	2,119,050	6,354,520	0	908,660	99.4	98.0	
		滞繰分	8,538,080		4,235,470		908,660		39.8		
	29年度	現年分	354,651,610	360,937,720	1,856,870	5,381,750	0	365,610	99.5	98.4	
		滞繰分	6,286,110		3,524,880		365,610		38.1		
	30年度	現年分	361,756,980	367,104,240	1,777,660	5,039,090	24,380	551,850	99.5	98.5	
		滞繰分	5,347,260		3,261,430		527,470		29.1		

市税の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況(合計)

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
26年度	現年分	6,909,292,739	7,254,439,279	87,934,092	289,503,458	101,300	29,879,173	98.7	95.6
	滞繰分	345,146,540		201,569,366		29,777,873		33.0	
27年度	現年分	7,023,803,953	7,312,942,817	81,502,501	241,289,411	553,000	24,570,519	98.8	96.4
	滞繰分	289,138,864		159,786,910		24,017,519		36.4	
28年度	現年分	7,255,770,112	7,496,544,980	73,648,251	201,965,229	2,000	16,408,615	99.0	97.1
	滞繰分	240,774,868		128,316,978		16,406,615		39.9	
29年度	現年分	7,306,036,649	7,505,985,162	60,983,437	180,051,943	0	9,767,559	99.2	97.5
	滞繰分	199,948,513		119,068,506		9,767,559		35.6	
30年度	現年分	7,511,823,533	7,691,592,317	70,374,476	179,651,818	251,300	12,687,817	99.1	97.5
	滞繰分	179,768,784		109,277,342		12,436,517		32.3	

※ 市たばこ税は毎年全て収納されることから、上記の表には含めない扱いとしている。

2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
30年度	140,070,000	140,070,000	140,070,000	0	100.0
29年度	118,000,000	138,745,000	138,745,000	0	117.6
増減	22,070,000	1,325,000	1,325,000	0	

地方揮発油譲与税は40,443,000円となり前年度より241,000円(0.6%)の増、自動車重量譲与税は99,627,000円となり前年度より1,084,000円(1.1%)の増となり、全体では140,070,000円となり前年度より1,325,000円(1.0%)の増となった。

3 款 利子割等交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
30年度	66,056,000	66,056,000	66,056,000	0	100.0
29年度	56,000,000	91,621,000	91,621,000	0	163.6
増減	10,056,000	△25,565,000	△25,565,000	0	

利子割交付金は13,123,000円となり前年度より1,706,000円(11.5%)の減、配当割交付金は26,459,000円となり前年度より5,061,000円(16.1%)の減、株式等譲渡所得割交付金は26,474,000円となり前年度より18,798,000円(41.5%)の減となり、全体では66,056,000円となり前年度より25,565,000円(27.9%)の減となった。

4 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	1,046,226,000	1,046,226,000	1,046,226,000	0	100.0
29 年度	1,000,000,000	1,013,091,000	1,013,091,000	0	101.3
増 減	46,226,000	33,135,000	33,135,000	0	

地方消費税交付金は、国の消費税率 6.3% の 63 分の 17 に相当する額を地方消費税として消費税と併せて徴収し、国勢調査人口及び経済センサス基礎調査従業者数割と商業統計小売年間販売額割及び経済センサスサービス業対個人事業収入額割により県を通じて市町村に交付されるもので、今年度は景気回復の影響により 1,046,226,000 円となり前年度より 33,135,000 円 (3.3%) の増となった。

なお、消費税率の 10% への引き上げは令和元年 10 月 1 日を予定している。

5 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	51,020,000	51,020,000	51,020,000	0	100.0
29 年度	24,000,000	46,400,000	46,400,000	0	193.3
増 減	27,020,000	4,620,000	4,620,000	0	

自動車取得税交付金は、自動車取得税 (95% 分) の 10 分の 7 相当額を道路延長や面積に応じて按分し市町村に交付されるもので、今年度は 51,020,000 円となり前年度より 4,620,000 円 (10.0%) の増となった。

6 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	1,493,400,000	1,493,400,000	1,493,400,000	0	100.0
29 年度	1,653,194,000	1,653,194,000	1,653,194,000	0	100.0
増 減	△159,794,000	△159,794,000	△159,794,000	0	

地方交付税は、普通交付税、特別交付税、地方特例交付金と合わせて 1,493,400,000 円となり前年度より 159,794,000 円 (9.7%) の減となった。

このうち普通交付税は、1,239,442,000 円となり、前年度より 30,557,000 円 (2.4%) の減、特別交付税は、194,640,000 円となり、記録的大雪に伴う除雪経費分が交付された前年度より 134,976,000 円 (40.9%) の減となった。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分として、交付決定額は 59,318,000 円となり、前年度より 5,739,000 円 (9.7%) の増となった。

7 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	8,354,000	8,354,000	8,354,000	0	100.0
29 年度	9,000,000	9,688,000	9,688,000	0	107.6
増 減	△646,000	△1,334,000	△1,334,000	0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則金収入から一定割合の金額が市町村に交付されるもので、今年度は 8,354,000 円となり前年度より 1,334,000 円(13.8%)の減となった。

8 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30 年度	280,883,000	299,142,685	284,802,485	704,600	13,635,600	101.4
29 年度	555,960,000	573,842,082	557,468,082	432,500	15,941,500	100.3
増 減	△275,077,000	△274,699,397	△272,665,597	272,100	△2,305,900	

分担金及び負担金は 284,802,485 円となり前年度より 272,665,597 円(48.9%)の減となった。

なお、収入未済額の内訳は老人福祉施設措置徴収金 1,072,500 円、保育料 12,563,100 円である。また、不納欠損額 704,600 円も保育料である。

9 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	87,259,000	91,102,555	90,947,855	154,700	104.2
29 年度	83,442,000	86,883,439	86,843,439	40,000	104.1
増 減	3,817,000	4,219,116	4,104,416	114,700	

使用料及び手数料は、90,947,855 円となり前年度より 4,104,416 円(4.7%)の増となった。

なお、収入未済額 154,700 円は市営住宅使用料である。

10 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	3,746,767,100	3,631,438,104	3,631,438,104	0	96.9
29 年度	4,874,903,000	4,637,045,610	4,637,045,610	0	95.1
増 減	△1,128,135,900	△1,005,607,506	△1,005,607,506	0	

国庫支出金は、3,631,438,104 円となり前年度より 1,005,607,506 円(21.7%)の減となった。これは、学びの杜ののいち カレード建設や野々市中央公園リニューアル工事の終了に伴い都市再生整備事業補助金が 890,700,000 円(171.3%)の減となったことが主な要因である。

11 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	1,194,657,000	1,206,044,656	1,206,044,656	0	101.0
29 年度	1,271,476,000	1,275,227,889	1,275,227,889	0	100.3
増 減	△76,819,000	△69,183,233	△69,183,233	0	

県支出金は、1,206,044,656 円となり前年度より 69,183,233 円(5.4%)の減となった。これは、介護基盤施設等整備費補助金、保育所等整備事業が皆減となったことが主な要因である。

12 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	22,028,000	22,079,240	22,079,240	0	100.2
29 年度	41,108,000	41,112,234	41,112,234	0	100.0
増 減	△19,080,000	△19,032,994	△19,032,994	0	

財産収入は、財産貸付収入 15,186,799 円、利子及び配当金 5,410,994 円、街路事業の残地などの不動産売払収入 1,481,447 円と合わせて 22,079,240 円となり、前年度より 19,032,994 円(46.3%)の減となった。

13 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	17,433,000	17,431,943	17,431,943	0	100.0
29 年度	18,385,000	18,284,689	18,284,689	0	99.5
増 減	△952,000	△852,746	△852,746	0	

寄附金は、ふるさと納税 4,052,000 円、一般寄附金 95,920 円、社会福祉事業指定寄附金 534,023 円、教育事業指定寄附金 1,750,000 円、平成 28 年4月から施行されることとなった地方創生応援税制(企業版ふるさと納税) 11,000,000 円と合わせて 17,431,943 円となり、前年度より 852,746 円(4.7%)の減となった。

14 款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	930,642,000	850,000,000	850,000,000	0	91.3
29 年度	882,046,000	850,000,000	850,000,000	0	96.4
増 減	48,596,000	0	0	0	

繰入金は、財政調整基金繰入金 450,000,000 円、減債基金繰入金 200,000,000 円、教育施設整備基金繰入金 200,000,000 円と合わせて、850,000,000 円となった。

15 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	230,300,911	230,301,350	230,301,350	0	100.0
29 年度	332,122,863	332,122,995	332,122,995	0	100.0
増 減	△101,821,952	△101,821,645	△101,821,645	0	

平成 30 年度繰越金は、230,301,350 円となり繰越明許費繰越財源 107,938,911 円を除く純繰越金額は 122,362,439 円となった。

16 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	865,815,000	659,586,901	646,030,430	13,556,471	74.6
29 年度	604,080,000	454,299,230	440,655,560	13,643,670	72.9
増 減	261,735,000	205,287,671	205,374,870	△87,199	

諸収入は、646,030,430 円となり前年度より 205,374,870 円(46.6%)の増となった。これは、組合施行土地区画整理受託事業収入が 226,999,800 円(103.2%)の増となり、受託事業収入が前年度より 215,371,358 円(59.5%)の増となったことが主な要因である。

なお、収入未済額は全て生活保護返還金である。

17 款 市 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
30 年度	2,322,404,000	2,082,604,000	2,082,604,000	0	89.7
29 年度	3,196,515,000	2,838,715,000	2,838,715,000	0	88.8
増 減	△874,111,000	△756,111,000	△756,111,000	0	

市債は、2,082,604,000 円の発行となり前年度より 756,111,000 円(26.6%)の減となった。

これは館野小学校大規模改造事業が 161,100,000 円(56.0%)の減、学びの杜ののいち カレード建設終了に伴う起債対象事業費(野々市中央地区整備事業)が 707,100,000 円(46.1%)の減となったことが主な要因である。普通交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債の発行額は 749,604,000 円で前年度より 58,389,000 円(8.4%)の増となっている。

(4)歳出決算の状況

平成 30 年度一般会計歳出決算額は、予算総額 20,301,746,011 円に対し、支出済額は 19,510,341,299 円となり、繰越明許額 666,395,797 円による翌年度繰越額を除いた不用額は 125,008,915 円で、予算に対する執行率は 96.1% (前年度 95.8%) となった。

執行率を各款別にみると次表のとおりである。このうち執行率が低い農林水産業費 (60.2%) 及び土木費 (88.8%) については繰越明許費による翌年度繰越が主な要因であり、石川平野排水対策事業及び土地区画整理事業等の一部事業費が翌年度に繰越されている。

歳 出 の 執 行 状 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度 繰越額	執行率
1 議 会 費	171,978,000	170,425,409	0.9	0	99.1
2 総 務 費	1,646,733,570	1,635,335,662	8.4	1,980,450	(99.4) 99.3
3 民 生 費	7,564,181,000	7,495,809,014	38.4	0	99.1
4 衛 生 費	1,018,673,000	1,013,191,567	5.2	0	99.5
5 労 働 費	26,964,000	25,731,800	0.2	0	95.4
6 農 林 水 産 業 費	126,150,000	75,971,144	0.4	48,343,597	(97.6) 60.2
7 商 工 費	225,479,000	223,609,792	1.1	0	99.2
8 土 木 費	4,558,458,441	4,048,090,010	20.7	497,971,750	(99.7) 88.8
9 消 防 費	664,284,000	663,066,648	3.4	0	99.8
10 教 育 費	2,489,845,000	2,360,213,933	12.1	118,100,000	(99.5) 94.8
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,798,997,000	1,798,896,320	9.2	0	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	20,301,746,011	19,510,341,299	100.0	666,395,797	(99.4) 96.1

※ ()内は翌年度繰越額を除く執行率である。

歳出款別年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議 会 費	170,425,409	0.9	170,821,172	0.8	△0.2
2 総 務 費	1,635,335,662	8.4	1,456,379,127	6.8	12.3
3 民 生 費	7,495,809,014	38.4	7,707,527,571	35.9	△2.7
4 衛 生 費	1,013,191,567	5.2	1,087,570,155	5.1	△6.8
5 労 働 費	25,731,800	0.2	26,570,242	0.1	△3.2
6 農 林 水 産 業 費	75,971,144	0.4	116,611,233	0.5	△34.9
7 商 工 費	223,609,792	1.1	228,220,129	1.1	△2.0
8 土 木 費	4,048,090,010	20.7	6,049,364,864	28.2	△33.1
9 消 防 費	663,066,648	3.4	623,832,867	2.9	6.3
10 教 育 費	2,360,213,933	12.1	2,288,147,374	10.6	3.1
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,798,896,320	9.2	1,711,422,874	8.0	5.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	19,510,341,299	100.0	21,466,467,608	100.0	△9.1

1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	171,978,000	170,425,409	0	1,552,591	99.1
29 年度	171,999,000	170,821,172	0	1,177,828	99.3
増 減	△21,000	△395,763	0	374,763	

議会費は、170,425,409 円となり前年度より 395,763 円 (0.2%) の減となった。

2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	1,646,733,570	1,635,335,662	1,980,450	9,417,458	(99.4) 99.3
29 年度	1,485,173,334	1,456,379,127	21,383,570	7,410,637	(99.5) 98.1
増 減	161,560,236	178,956,535	△19,403,120	2,006,821	

※ () は翌年度繰越額を除く執行率である。

総務費は 1,635,335,662 円となり前年度より 178,956,535 円 (12.3%) の増となった。これは、石川県知事選挙事務費が皆減となったものの、自治振興費が 15,473,667 円 (37.6%) の増、コミュニティバス運行事業が 46,010,595 円 (78.3%) の増、にぎわいの里ののいち カミーノ開館に向けて積極的に実施した市民協働費におけるコミュニティリビング創出プロジェクトが 2,156,680 円 (2156.7%) の増、地域振興費におけるコミュニティリビング創出プロジェクトが 46,628,000 円 (1518.3%) の増、納税徴収費が 11,317,500 円 (121.3%) の増、税務総務費が 59,395,030 円 (177.7%) の増となったうち特に従来から住宅用地特例措置に適用誤りのあった固定資産税の税額修正及び過納額の還付に伴い市税過誤納還付金が 48,605,131 円 (195.9%) の増、市税還付加算金が 10,546,600 円 (1613.6%) の増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は人事管理費、JR野々市駅管理事業の一部事業費である。

3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	7,564,181,000	7,495,809,014	0	68,371,986	99.1
29 年度	7,755,350,000	7,707,527,571	3,100,000	44,722,429	99.4
増 減	△191,169,000	△211,718,557	△3,100,000	23,649,557	

民生費は、7,495,809,014 円となり前年度より 211,718,557 円 (2.7%) の減となった。これは、臨時福祉給付金事業の終了に伴い社会福祉総務費が 381,257,591 円 (86.9%) の減、放課後児童クラブ建設に伴う児童福祉総務費が 127,516,527 円 (37.8%) の減、保育所費が 511,746,950 円 (21.8%) の減となったことが主な要因である。

4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	1,018,673,000	1,013,191,567	0	5,481,433	99.5
29 年度	1,089,908,000	1,087,570,155	0	2,337,845	99.8
増 減	△71,235,000	△74,378,588	0	3,143,588	

衛生費は、最終処分場整備終了に伴う白山野々市広域事務組合負担金の減により1,013,191,567 円となり前年度より74,378,588 円(6.8%)の減となった。

5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	26,964,000	25,731,800	0	1,232,200	95.4
29 年度	27,393,000	26,570,242	0	822,758	97.0
増 減	△429,000	△838,442	0	409,442	

労働費は、25,731,800 円となり前年度より838,442 円(3.3%)の減となった。

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	126,150,000	75,971,144	48,343,597	1,835,259	(97.6) 60.2
29 年度	121,357,710	116,611,233	3,400,000	1,346,477	(98.9) 96.1
増 減	4,792,290	△40,640,089	44,943,597	470,782	

農林水産業費は75,971,144 円となり前年度より40,640,089 円(34.9%)の減となった。これは、石川平野排水対策事業負担金が34,915,572 円(51.8%)の減となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は石川平野排水対策事業の一部事業費である。

7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	225,479,000	223,609,792	0	1,869,208	99.2
29 年度	230,832,000	228,220,129	0	2,611,871	98.9
増 減	△5,353,000	△4,610,337	0	△742,663	

商工費は223,609,792 円となり前年度より4,610,337 円(2.0%)の減となった。

8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	4,558,458,441	4,048,090,010	497,971,750	12,396,681	(99.7) 88.8
29 年度	6,508,859,819	6,049,364,864	446,062,441	13,432,514	(99.8) 92.9
増 減	△1,950,401,378	△2,001,274,854	51,909,339	△1,035,833	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

土木費は、4,048,090,010 円となり前年度より 2,001,274,854 円 (33.1%) の減となった。これは、除雪費用等の道路橋梁維持修繕その他事業が 222,412,032 円 (46.9%) の減、野々市中央地区整備事業(にぎわい交流ゾーン)が 1,235,965,262 円 (259.3%) の増となったものの学びの杜ののいちカレード建設終了に伴う野々市中央地区整備事業(学びの杜ゾーン)が皆減したことが主な要因である。

また、翌年度繰越額の主なものは、公共用地取得、人にやさしい道づくり事業、河川維持修繕その他事業、土地区画整理事業、街路事業の一部事業費である。

9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	664,284,000	663,066,648	0	1,217,352	99.8
29 年度	624,506,000	623,832,867	0	673,133	99.9
増 減	39,778,000	39,233,781	0	544,219	

消防費は、663,066,648 円となり前年度より 39,233,781 円 (6.3%) の増となった。これは、平成 30 年度及び平成 31 年度に実施される消防指令システム機器の更新等により広域消防費負担金が 31,781,000 円 (5.8%) の増となったことが主な要因である。

10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	2,489,845,000	2,360,213,933	118,100,000	11,531,067	(99.5) 94.8
29 年度	2,679,654,000	2,288,147,374	337,081,000	54,425,626	(97.7) 85.4
増 減	△189,809,000	72,066,559	△218,981,000	△42,894,559	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

教育費は、2,360,213,933 円となり前年度より 72,066,559 円 (3.1%) の増となった。これは、館野小学校大規模改造事業が 234,825,264 円 (117.4%) の減、学びの杜ののいちカレードの開館に伴う新図書館等複合施設事業が図書館運営・管理事業に一元化されたため 104,633,027 円の皆減となったものの、図書館運営・管理事業が 294,126,148 円 (96.5%) の増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は、野々市中学校トイレ改修事業、北国街道にぎわい創出プロジェクトの一部事業費である。

11 款 災 害 復 旧 費

予算額 2,000 円のみで、支出済額はない。

12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	1,798,997,000	1,798,896,320	0	100,680	100.0
29 年度	1,711,427,000	1,711,422,874	0	4,126	100.0
増 減	87,570,000	87,473,446	0	96,554	

公債費は、1,798,896,320 円となり前年度より87,473,446 円(5.1%)の増となった。これは、小学校給食センター建設等に係る市債の元金償還が開始したことが主な要因である。

13 款 諸 支 出 金

予算額 1,000 円のみで、支出済額はない。

14 款 予 備 費

予算額 10,000,000 円のみで、支出済額はない。

性 質 別 歳 出 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人件費	2,335,606	12.0	2,302,982	10.7	1.4
	扶助費	4,866,099	24.9	4,986,488	23.2	△2.4
	公債費	1,798,896	9.2	1,711,423	8.0	5.1
	小 計	9,000,601	46.1	9,000,893	41.9	0.0
任 意 的 経 費	消費的経費					
	物件費	2,730,426	14.0	2,539,283	11.8	7.5
	維持補修費	237,154	1.2	507,663	2.4	△53.3
	補助費等	2,401,196	12.3	2,337,010	10.9	2.7
	小 計	5,368,776	27.5	5,383,956	25.1	△0.3
意 的 経 費	投資的経費					
	普通建設事業費	3,788,795	19.9	5,654,275	26.4	△31.4
	補 助	2,639,864	13.5	4,587,685	21.4	△42.5
	単 独	1,237,931	6.4	1,066,590	5.0	16.1
	災害復旧費	0	0	0	0.0	-
	小 計	3,877,795	19.9	5,654,275	26.4	△31.4
そ の 他 経 費	積立金	106,318	0.6	271,254	1.3	△60.8
	投資・出資・貸付金	5,684	0.0	6,263	0.0	△9.2
	繰出金	1,151,167	5.9	1,149,827	5.4	0.1
	小 計	1,263,169	6.5	1,427,344	6.6	△11.5
合 計		19,510,341	100.0	21,466,468	100.0	△9.1

※ この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

4 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

平成30年度の国民健康保険特別会計収支決算状況は、歳入総額4,529,063,227円に対して歳出総額は4,419,862,049円となり、その収支差額は109,201,178円となった。

予算現額については、当初予算額4,516,000,000円に対して92,215,000円の減額補正を行い、歳入歳出それぞれ4,423,785,000円となった。歳出補正の主なものは、7款の基金積立金215,000,000円、9款の諸支出金71,474,000円をそれぞれ増額し、1款の総務費1,000,000円、2款の保険給付費372,589,000円、6款の保健事業費5,100,000円をそれぞれ減額した。

平成30年度末(平成31年3月末)の国民健康保険の加入状況は、加入世帯数5,598世帯、被保険者数8,673人で、平成29年度末(平成30年3月末)と比較して加入世帯数で129世帯(2.3%)の減、被保険者数で445人(4.9%)の減となった。被保険者の内訳については、一般被保険者が8,650人で平成29年度末より379人(4.2%)の減、退職被保険者が23人で平成29年度末より66人(74.2%)の減となった。

なお、平成30年度から国民健康保険制度改革を機に見直しを行い国民健康保険税の算定方式を、4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から平成30年度から3年間で段階的に廃止し、3方式(所得割、均等割、平等割)へと変更することとなった。

(2) 歳入決算の状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		科 目	平成29年度		増減率
	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	
1 国民健康保険税	1,051,523,248	23.2	1 国民健康保険税	1,097,032,639	20.8	△4.1
2 使用料及び手数料	412,331	0.0	2 使用料及び手数料	548,139	0.0	△24.8
3 国庫支出金	0	0.0	3 国庫支出金	995,894,731	18.8	△100.0
療養給付費交付金	-	-	4 療養給付費交付金	42,770,000	0.8	-
前期高齢者交付金	-	-	5 前期高齢者交付金	1,369,145,051	25.9	-
4 県支出金	2,900,949,869	64.1	6 県支出金	195,571,467	3.7	1383.3
共同事業交付金	-	-	7 共同事業交付金	1,107,366,076	21.0	-
5 財産収入	0	0.0	8 財産収入	0	0.0	0.0
6 繰入金	277,060,734	6.1	9 繰入金	285,729,156	5.4	△0.3
7 繰越金	269,615,459	6.0	10 繰越金	151,797,334	2.9	77.6
8 諸収入	29,501,586	0.6	11 諸収入	36,051,037	0.7	△18.2
9 市債	0	0.0	市債	-	-	-
歳入合計	4,529,063,227	100.0	歳入合計	5,281,905,630	100.0	△14.3

収入済額は 4,529,063,227 円で予算総額 4,423,785,000 円に対する執行率は 102.4%となり、前年度より 752,842,403 円 (14.3%) の減となった。

このうち、主要財源である国民健康保険税は 1,051,523,248 円 (構成比 23.2%) で、前年度より 45,509,391 円 (4.1%) の減となった。なお、収納率については、現年度分の医療給付費分は 93.3%となり前年度より 0.3 ポイントの減、後期高齢者支援金分は 93.2%となり前年度より 0.3 ポイントの減、介護納付金分は 91.3%となり前年度より 0.1 ポイントの増となった。

滞納繰越分については、医療給付費分は 23.3%となり前年度より 1.5 ポイントの増、後期高齢者支援金分は 24.3%となり前年度より 1.6 ポイントの増、介護納付金分は 20.5%となり前年度と同程度であり、現年を含む全体では 78.1%となり前年度より 0.1 ポイントの減となった。

また、不納欠損額は、16,352,491 円となり、1,163,856 円 (7.7%) の増となった。

国民健康保険税の督促手数料である使用料及び手数料は 412,331 円 (構成比 0.0%) で、前年度より 135,808 円 (24.8%) の減となった。

国庫支出金は平成 29 年度まで市に交付されていた療養給付費等負担金、財政調整交付金等が平成 30 年度より県へ交付されることとなり皆減となった。

県支出金は 2,900,949,869 円 (構成比 64.1%) で、前年度より 2,705,378,402 円 (1383.3%) の増となった。これは平成 30 年度より出産一時金、葬祭費を除いた市の保険給付費支出額が県補助金・保険給付費等交付金として県より全額交付されたこととなったことが主な要因である。

繰入金は 277,060,734 円 (構成比 6.1%) で、前年度より 8,668,422 円 (3.0%) の減となった。

繰越金は 269,615,459 円 (構成比 6.0%) で、前年度より 117,818,125 円 (77.6%) の増となった。これは、療養給付費交付金繰越金が 14,856,639 円 (28.2%) の増、その他繰越金が 102,961,564 円 (103.8%) の増となったことが主な要因である。

諸収入は 29,501,586 円 (構成比 0.6%) で、前年度より 6,549,451 円 (18.2%) の減となった。

療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は平成 30 年度国保制度改正により、県へ移管または廃止となったため皆減した。

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

科 目		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 30 年度	医療給付費分現年課税分	732,025,700	682,882,761	0	49,142,939	93.3
	後期高齢者支援金分現年課税分	236,884,400	220,844,419	0	16,039,981	93.2
	介護納付金分現年課税分	88,518,800	80,780,958	0	7,737,842	91.3
	医療給付費分滞納繰越分	198,459,393	46,249,870	11,635,413	140,574,110	23.3
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	58,647,885	14,235,119	3,085,979	41,326,787	24.3
	介護納付金分滞納繰越分	31,836,682	6,530,121	1,631,099	23,675,462	20.5
	合 計	1,346,372,860	1,051,523,248	16,352,491	278,497,121	78.1
平成 29 年度	医療給付費分現年課税分	766,121,392	716,968,436	0	49,152,956	93.6
	後期高齢者支援金分現年課税分	245,320,008	229,408,387	0	15,911,621	93.5
	介護納付金分現年課税分	93,688,800	85,471,703	0	8,217,097	91.2
	医療給付費分滞納繰越分	206,914,144	45,138,248	10,900,925	150,874,971	21.8
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	59,391,325	13,486,974	2,677,766	43,226,585	22.7
	介護納付金分滞納繰越分	32,016,866	6,558,891	1,609,944	23,848,031	20.5
	合 計	1,403,452,535	1,097,032,639	15,188,635	291,231,261	78.2
増 減	医療給付費分現年課税分	△34,095,692	△34,085,675	0	△10,017	△0.3
	後期高齢者支援金分現年課税分	△8,435,608	△8,563,968	0	128,360	△0.3
	介護納付金分現年課税分	△5,170,000	△4,690,745	0	△479,255	0.1
	医療給付費分滞納繰越分	△8,454,751	1,111,622	734,488	△10,300,861	1.5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	△743,440	748,145	408,213	△1,899,798	1.6
	介護納付金分滞納繰越分	△180,184	△28,770	21,155	△172,569	0.0
	合 計	△57,079,675	△45,509,391	1,163,856	△12,734,140	△0.1

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
26 年度	現年分	1,221,936,300	1,713,456,862	103,491,971	437,110,484	0	47,337,528	91.5	71.7
	滞繰分	491,520,562		333,618,513		47,337,528		22.5	
27 年度	現年分	1,195,035,900	1,628,671,784	95,936,763	404,624,464	0	32,440,696	92.0	73.2
	滞繰分	433,635,884		308,687,701		32,440,696		21.3	
28 年度	現年分	1,135,623,800	1,503,718,671	70,901,122	300,048,434	0	18,426,573	93.8	78.8
	滞繰分	368,094,871		229,147,312		18,426,573		32.7	
29 年度	現年分	1,105,130,200	1,403,452,535	73,281,674	291,231,261	0	15,188,635	93.4	78.2
	滞繰分	298,322,335		217,949,587		15,188,635		21.9	
30 年度	現年分	1,057,428,900	1,346,372,860	72,920,762	278,497,121	0	16,352,491	93.1	78.1
	滞繰分	288,943,960		205,576,359		16,352,491		23.2	

(3)歳出決算の状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	平成 30 年度		科 目	平成 29 年度		増減率
	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	
1 総務費	27,226,184	0.6	1 総務費	29,797,995	0.6	△8.6
2 保険給付費	2,863,763,422	64.8	2 保険給付費	3,092,188,340	61.7	△7.4
後期高齢者支援金等	-	-	3 後期高齢者支援金等	518,135,135	10.3	-
前期高齢者納付金等	-	-	4 前期高齢者納付金等	1,896,416	0	-
老人保健拠出金	-	-	5 老人保健拠出金	9,040	0	-
介護納付金	-	-	6 介護納付金	199,596,951	4	-
3 国民健康保険事業費納付金	1,207,791,784	27.3	国民健康保険事業費納付金	-	-	-
4 共同事業拠出金	616	0.0	7 共同事業拠出金	1,081,736,687	21.6	△100.0
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	財政安定化基金拠出金	-	-	-
6 保健事業費	31,634,534	0.7	8 保健事業費	31,500,437	0.6	0.4
7 基金積立金	215,001,000	4.9	9 基金積立金	0	0	100.0
8 公債費	0	0.0	10 公債費	0	0	0.0
9 諸支出金	74,444,509	1.7	11 諸支出金	57,429,170	1.2	29.6
10 予備費	0	0.0	12 予備費	0	0	0.0
歳出合計	4,419,862,049	100.0	歳出合計	5,012,290,171	100	△11.8

支出済額は 4,419,862,049 円で予算額 4,423,785,000 円に対する執行率は 99.9%となり、前年度より 1.1 ポイント増となった。

このうち、総務費は 27,226,184 円(構成比 0.6%)で、前年度より 2,571,811 円(8.6%)の減となった。

保険給付費については 2,863,763,422 円(構成比 64.8%)で、前年度より 228,424,918 円(7.4%)の減となった。

共同事業拠出金は 616 円(構成比 0.0%)で、前年度より 1,081,736,071 円(100.0%)の減となった。

保健事業費は 31,634,534 円(構成比 0.7%)で、前年度より 134,097 円(0.4%)の減となった。

諸支出金は 74,444,509 円(構成比 1.7%)で、前年度より 17,015,339 円(29.6%)の増となった。これは、過年度収入済分の国民健康保険税の還付金及び還付加算金が 6,985,000 円で、前年度より 2,163,500 円(44.9%)の増、過年度国庫療養給付費等負担金返還金等が 67,455,409 円で、前年度より 14,856,639 円(28.2%)の増となったことによる。

後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金は、平成 30 年度国保制度改正により、県へ移管または廃止となったため皆減した。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

平成30年度の後期高齢者医療特別会計収支決算状況は、歳入総額489,673,000円に対して歳出総額は488,112,849円となり、その収支差額は1,560,151円となった。

予算現額については、当初予算額470,000,000円に対し18,120,000円(3.9%)の増額補正を行い、歳入歳出それぞれ488,120,000円となった。歳出補正の主なものは、2款の後期高齢者医療広域連合納付金18,707,000円を増額し、1款の総務費181,000円、3款の諸支出金406,000円を減額した。

平成30年度末(平成31年3月末)の後期高齢者医療制度の被保険者数は4,566人で、前年度末(平成30年3月末)と比較して232人(5.4%)の増となった。

(2) 歳入決算状況

歳 入 (単位:円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	408,463,904	83.4	370,135,602	82.9	10.4
2 使用料及び手数料	100	0.0	8,500	0.0	△98.8
3 繰 入 金	78,556,523	16.0	74,674,141	16.7	5.2
4 繰 越 金	1,298,089	0.3	1,043,253	0.2	24.4
5 諸 収 入	1,354,384	0.3	945,021	0.2	43.3
歳 入 合 計	489,673,000	100.0	446,806,517	100.0	9.6

収入済額は489,673,000円で予算総額488,120,000円に対する執行率は100.3%となり、前年度より42,866,483円(9.6%)の増となった。

このうち、後期高齢者医療保険料は408,463,904円(構成比83.4%)で、前年度より38,328,302円(10.4%)の増となった。なお、収納率については現年度分については、99.7%となり、前年度より0.2ポイントの減となった。滞納繰越分については、39.5%となり、前年度より4.5ポイントの減となり、現年、滞繰全体では99.4%となり前年度と同程度となった。

また、不納欠損額は、374,673円となり、28,765円(8.3%)の増となった。

後期高齢者医療保険料の督促手数料である使用料及び手数料は100円(構成比0.0%)で、前年度より8,400円(98.8%)の減となった。

繰入金は78,556,523円(構成比16.0%)で、前年度より3,882,382円(5.2%)の増となった。

繰越金は1,298,089円(構成比0.3%)で、前年度より254,836円(24.4%)の増となった。

諸収入は1,354,384円(構成比0.3%)で、前年度より409,363円(43.3%)の増となった。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

科目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	現年度分	408,670,031	407,529,399	0	1,140,632	99.7
	滞納繰越分	2,365,309	934,505	374,673	1,056,131	39.5
	合計	411,035,340	408,463,904	374,673	2,196,763	99.4
平成29年度	現年度分	369,458,032	368,914,267	0	543,765	99.9
	滞納繰越分	2,775,018	1,221,335	345,908	1,207,775	44.0
	合計	372,233,050	370,135,602	345,908	1,751,540	99.4
増減	現年度分	39,211,999	38,615,132	0	596,867	△0.2
	滞納繰越分	△409,709	△286,830	28,765	△151,644	△4.5
	合計	38,802,290	38,328,302	28,765	445,223	0.0

後期高齢者医療保険料の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
26年度	現年分	335,285,136	337,684,622	2,053,885	2,970,671	0	717,392	99.4	98.9
	滞繰分	2,399,486		916,786		717,392		31.9	
27年度	現年分	331,612,251	334,729,487	1,592,060	3,153,045	0	514,404	99.5	98.9
	滞繰分	3,117,236		1,560,985		514,404		33.4	
28年度	現年分	345,631,137	349,089,007	568,196	2,077,918	0	594,090	99.8	99.2
	滞繰分	3,457,870		1,509,722		594,090		39.2	
29年度	現年分	369,458,032	372,233,050	543,765	1,751,540	0	345,908	99.9	99.4
	滞繰分	2,775,018		1,207,775		345,908		44.0	
30年度	現年分	408,670,031	411,035,340	1,140,632	2,196,763	0	374,673	99.7	99.4
	滞繰分	2,365,309		1,056,131		374,673		39.5	

(3)歳出決算状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 総 務 費	6,468,187	1.3	5,764,793	1.3	12.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	480,306,678	98.4	438,929,598	98.5	9.4
3 諸 支 出 金	1,337,984	0.3	814,037	0.2	64.4
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	488,112,849	100.0	445,508,428	100.0	9.6

支出済額は 488,112,849 円で予算額 488,120,000 円に対する執行率は 100.0%となり、前年度より 42,604,421 円(9.6%)の増となった。

このうち、事務の執行や保険料の徴収に係る総務費は 6,468,187 円(構成比 1.3%)で、前年度より 703,394 円(12.2%)の増となった。

歳出の大部分を占める後期高齢者医療広域連合納付金については 480,306,678 円(構成比 98.4%)で、前年度より 41,377,080 円(9.4%)の増となった。

過年度分の保険料還付金である諸支出金は 1,337,984 円(構成比 0.3%)で、前年度より 523,947 円(64.4%)の増となった。

6 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

平成30年度の介護保険特別会計収支決算状況は、歳入総額2,659,804,556円に対して歳出総額は2,614,847,516円となり、その収支差額は44,957,040円となった。

予算総額については、当初予算額2,595,000,000円に対し60,640,000円(2.3%)の増額補正を行った結果、歳入歳出それぞれ2,655,640,000円となった。歳出補正の主なものは、2款の保険給付費16,000,000円、5款基金積立金20,213,000円、6款諸支出金32,672,000円をそれぞれ増額し、1款の総務費105,000円、3款地域支援事業費8,140,000円を減額した。

基金の状況については、介護給付費準備基金として78,143,000円を積み立て557,544,780円となった。

平成30年度末(平成31年3月末)の第1号被保険者数(65歳以上)は10,208人で、前年度末(平成30年3月末)と比較して236人(2.4%)の増となり、要介護認定者数は1,469人で、前年度末より63人(4.5%)の増となった。

介護保険制度は3年間で単位とした事業運営期間を設定し、期間内において収支のバランスがとれるよう介護保険料の基準月額が算定されており、平成30年度は第7期の1年目にあたるが、基準月額保険料は第6期と同額の6,100円となっている。

(2) 歳入決算状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 介 護 保 険 料	776,250,615	29.2	754,314,436	28.3	2.9
2 使用料及び手数料	8,400	0.0	16,800	0.0	△50.0
3 国 庫 支 出 金	492,825,328	18.5	506,437,883	19.0	△2.7
4 支 払 基 金 交 付 金	644,243,711	24.2	669,735,436	25.1	△3.8
5 県 支 出 金	354,873,560	13.4	355,948,585	13.4	△0.3
6 財 産 収 入	279,366	0.0	290,658	0.0	△3.9
7 繰 入 金	349,483,037	13.1	349,692,927	13.1	△0.1
8 繰 越 金	41,697,157	1.6	26,057,205	1.0	60.0
9 市 債	0	0.0	0	0.0	0.0
10 諸 収 入	143,382	0.0	2,312,056	0.1	△93.8
歳 入 合 計	2,659,804,556	100.0	2,664,805,986	100.0	△0.2

収入済額は 2,659,804,556 円で予算総額 2,655,640,000 円に対する執行率は 100.2%となり、前年度より 5,001,430 円(0.2%)の減となった。

このうち、介護保険料は 776,250,615 円(構成比 29.2%)で、前年度より 21,936,179 円(2.9%)の増となった。第1号被保険者(65歳以上)が納入する保険料の収納状況については、現年度分の収入済額は 773,804,910 円で収納率は 98.9%となり前年度より 0.1 ポイントの増となった。滞納繰越分の収入済額は 2,445,705 円で収納率は 13.0%と前年度と同程度となり、現年、滞納全体では 96.9%となり前年度より 0.2 ポイントの増となった。

また、不納欠損額は、7,952,395 円となり、567,458 円(7.7%)の増となった。

使用料及び手数料は 8,400 円(構成比 0.0%)で、前年度より 8,400 円(50.0%)の減となった。

国庫支出金は 492,825,328 円(構成比 18.5%)で、前年度より 13,612,555 円(2.7%)の減となった。

支払基金交付金は 644,243,711 円(構成比 24.2%)で、前年度より 25,491,725 円(3.8%)の減となった。

県支出金は 354,873,560 円(構成比 13.4%)で、前年度より 1,075,025 円(0.3%)の減となった。

財産収入は 279,366 円(構成比 0.0%)で、前年度より 11,292 円(3.9%)の減となった。

繰入金金は 349,483,037 円(構成比 13.1%)で、前年度より 209,890 円(0.1%)の減となった。

繰越金は 41,697,157 円(構成比 1.6%)で、前年度より 15,639,952 円(60.0%)の増となった。

諸収入は 143,382 円(構成比 0.0%)で、前年度より 2,168,674 円(93.8%)の減となった。

介護保険料の収納状況

(第1号被保険者分)

(単位:円・%・ポイント)

科 目		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 30 年度	現年度分	782,036,470	773,804,910	0	8,231,560	98.9
	滞納繰越分	18,788,031	2,445,705	7,952,395	8,389,931	13.0
	合 計	800,824,501	776,250,615	7,952,395	16,621,491	96.9
平成 29 年度	現年度分	761,351,675	751,861,870	0	9,489,805	98.8
	滞納繰越分	18,858,019	2,452,566	7,384,937	9,020,516	13.0
	合 計	780,209,694	754,314,436	7,384,937	18,510,321	96.7
増 減	現年度分	20,684,795	21,943,040	0	△1,258,245	0.1
	滞納繰越分	△69,988	△6,881	567,458	△630,585	0.0
	合 計	20,614,807	21,936,179	567,458	△1,888,830	0.2

介護保険料の収入未済額、不納欠損額及び収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
26年度	現年分	619,517,528	636,445,003	8,874,204	16,788,704	0	5,912,957	98.6	96.4
	滞繰分	16,927,475		7,914,500		5,912,957		18.3	
27年度	現年分	711,968,885	729,297,210	9,519,747	17,281,627	0	6,413,144	98.7	96.8
	滞繰分	17,328,325		7,761,880		6,413,144		18.2	
28年度	現年分	741,088,919	758,787,836	9,784,286	18,503,164	0	6,907,968	98.7	96.7
	滞繰分	17,698,917		8,718,878		6,907,968		11.7	
29年度	現年分	761,351,675	780,209,694	9,489,805	18,510,321	0	7,384,937	98.8	96.7
	滞繰分	18,858,019		9,020,516		7,384,937		13.0	
30年度	現年分	782,036,470	800,824,501	8,231,560	16,621,491	0	7,952,395	98.9	96.9
	滞繰分	18,788,031		8,389,931		7,952,395		13.0	

(3)歳出決算状況

歳出

(単位:円・%)

科目	平成30年度		平成29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	32,979,579	1.2	33,829,138	1.3	△2.5
2 保険給付費	2,347,337,560	89.8	2,333,202,144	88.9	0.6
3 地域支援事業費	123,276,711	4.7	127,226,055	4.9	△3.1
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0.0
5 基金積立金	78,143,000	3.0	111,377,000	4.2	△29.8
6 諸支出金	33,110,666	1.3	17,474,492	0.7	89.5
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	2,614,847,516	100.0	2,623,108,829	100.0	△0.3

支出済額は2,614,847,516円で予算額2,655,640,000円に対する執行率は98.5%となり、前年度より8,261,313円(0.3%)の減となった。

このうち、石川県国民健康保険団体連合会に対する事務委託や介護保険料の賦課収納事務、介護認定審査会等に係る総務費は32,979,579円(構成比1.2%)で、前年度より849,559円(2.5%)の減となった。

歳出の大部分を占める居宅介護等、施設介護、地域密着型介護等に係る保険給付費は2,347,337,560円(構成比89.8%)で、前年度より14,135,416円(0.6%)の増となった。

地域支援事業費は123,276,711円(構成比4.7%)で、前年度より3,949,344円(3.1%)の減となった。

基金積立金は78,143,000円(構成比3.0%)で、前年度より33,234,000円(29.8%)の減となった。

特別会計運営に係る諸支出金は33,110,666円(構成比1.3%)で、前年度より15,636,174円(89.5%)の増となった。

7 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積)			木 造	
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高
		本 庁 舎	20,012.43	0.00	20,012.43	0.00
その他の 行政機関	警察消防施設	2,522.57	△154.28	2,368.29	0.00	0.00
	その他の施設	17,399.31	154.28	17,553.59	0.00	0.00
公共用財産	学 校	140,955.69	0.00	140,955.69	0.00	0.00
	公 営 住 宅	4,036.61	0.00	4,036.61	463.86	0.00
	公 園	310,097.86	0.00	310,097.86	67.40	0.00
	保 育 所	13,023.41	0.00	13,023.41	1,667.41	0.00
	その他の施設	175,915.90	△426.75	175,489.15	1,848.36	8.00
普通財産	貸 付 施 設	15,531.60	0.00	15,531.60	0.00	0.00
	そ の 他	1,626.99	1,156.39	2,783.38	0.00	0.00
合 計		701,122.37	729.64	701,852.01	4,047.03	8.00

土地については、公共用財産が426.75㎡の減、普通財産が1,156.39㎡の増となり、合計では前年度末より729.64㎡の増となった。これは、公共用財産については、調整池の新規造成により事業用地を取得して増加した一方で、四十万安養寺線外1路線整備事業による道路共用開始したことによる減少が主な要因であり、普通財産については、北陸新幹線残地の取得が主な要因である。

建物については、非木造建物で4,078.08㎡の増となった。これは、御園小学校を増築し、中央公民館(にぎわいの里のいち カミーノ公共棟)を建設したことが主な要因である。

(単位: m²)

建 物 (延 面 積)						
	非 木 造			合 計		
決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
0.00	13,612.83	561.52	14,174.35	13,612.83	561.52	14,174.35
0.00	1,199.78	△31.75	1,168.03	1,199.78	△31.75	1,168.03
0.00	5,654.77	114.97	5,769.74	5,654.77	114.97	5,769.74
0.00	62,124.00	384.00	62,508.00	62,124.00	384.00	62,508.00
463.86	3,221.88	0.00	3,221.88	3,685.74	0.00	3,685.74
67.40	1,104.52	0.00	1,104.52	1,171.92	0.00	1,171.92
1,667.41	3,539.73	0.00	3,539.73	5,207.14	0.00	5,207.14
1,856.36	35,702.37	3,049.34	38,751.71	37,550.73	3,057.34	40,608.07
0.00	3,009.73	0.00	3,009.73	3,009.73	0.00	3,009.73
0.00	410.05	0.00	410.05	410.05	0.00	410.05
4,055.03	129,579.66	4,078.08	133,657.74	133,626.69	4,086.08	137,712.77

(2)有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	12,038,500	0	12,038,500

有価証券については、平成 30 年度中の異動はなかった。

(3)出資による権利

平成30年度末現在

(単位:円)

出資金名称	出資先	29年度末 現在高	30年度 増減高	30年度末 現在高
(公財)石川県暴力追放運動推進センター出捐金	(公財)石川県暴力追放運動推進センター	3,482,000	0	3,482,000
地方公共団体金融機構出資金	地方公共団体金融機構	3,600,000	0	3,600,000
(公財)石川県臓器移植推進財団出捐金	(公財)石川県臓器移植推進財団	398,700	0	398,700
(福)富樫福祉会出捐金	(福)富樫福祉会	21,500,000	0	21,500,000
金沢森林組合出資金	金沢森林組合	400	0	400
(公社)石川県青果物価格安定資金協会入会金	(公社)石川県青果物価格安定資金協会	240,000	0	240,000
石川県農業信用基金協会出資金	石川県農業信用基金協会	1,480,000	0	1,480,000
(公社)石川県畜産協会 寄託証券(肉豚の部)	(公社)石川県畜産協会	90,000	0	90,000
(公社)石川県畜産協会 寄託証券(自衛防疫基金)	(公社)石川県畜産協会	50,000	0	50,000
(公財)いしかわ農業総合支援機構出捐金	(公財)いしかわ農業総合支援機構	1,600,000	0	1,600,000
(公財)石川県林業労働対策基金出捐金	(公財)石川県林業労働対策基金	1,598,000	0	1,598,000
(公財)石川県緑化推進委員会出捐金	(公財)石川県緑化推進委員会	277,000	0	277,000
(一財)石川県労働者信用基金協会出捐金	(一財)石川県労働者信用基金協会	7,430,000	0	7,430,000
石川県信用保証協会出捐金	石川県信用保証協会	2,880,000	0	2,880,000
(公財)石川県産業創出支援機構出捐金	(公財)石川県産業創出支援機構	250,000	0	250,000
(公財)リバーフロント研究所出捐金	(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	20,000	0	20,000
(公財)いしかわまちづくり技術センター出捐金	(公財)いしかわまちづくり技術センター	520,000	0	520,000
(公財)石川県消防協会設立出捐金	(公財)石川県消防協会	53,000	0	53,000
(公財)石川県文教会館設立出捐金	(公財)石川県文教会館	200,000	0	200,000
(公財)野々市市情報文化振興財団出捐金	(公財)野々市市情報文化振興財団	30,000,000	0	30,000,000
(一財)石川県芸術文化協会出捐金	(一財)石川県芸術文化協会	500,000	0	500,000
野々市市土地開発公社出資金	野々市市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
合 計		87,169,100	0	87,169,100

(4) 公用車

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	56	3	59

公用車については、4台を購入し1台を廃車した。

(5) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
観光推進貸付金	135,000,000	0	135,000,000

8 基金全体の異動状況

市の基金全体の異動状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 29 年度 末 現 在 高	平成 30 年度中増減高		平成 30 年度 末 現 在 高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	2,812,071,000	134,974,000	450,000,000	2,497,045,000
減 債 基 金	529,822,000	309,000	200,000,000	330,131,000
福 祉 基 金	273,749,000	535,000	0	274,284,000
ふるさと水と土保全基金	6,000,000	0	0	6,000,000
教育施設整備基金	411,472,324	500,000	200,000,000	211,972,324
国民健康保険財政調整基金	1,000	215,001,000	0	215,002,000
介護給付費準備基金	479,401,780	78,143,000	0	557,544,780
土 地 開 発 基 金	650,689,629	0	0	650,689,629
都市基盤整備基金	164,905,010	0	0	164,905,010
企業立地促進基金	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
合 計	5,428,111,743	529,462,000	850,000,000	5,107,573,743

上記基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って事業が執行され、各項目の基金は所定の方法によって総じて適正に処理されていると認められた。なお、財政調整基金 2,497,045,000 円のうち、300,000,000 円は地方公共団体金融機構が発行する債券として、また都市基盤整備基金 164,905,010 円のうち 164,000,000 円は共同発行市場公募地方債券として保有している。

9 基金の運用状況

定額の基金運用をするための土地開発基金について、運用状況は次のとおりであった。

(単位:円)

区 分	平成 29 年度末 現在高 ①	平成 30 年度中 増 減 高		平成 30 年度末 現在高 ②	増 減 高 ② - ①
		積立額	取崩額		
現金・預金	650,689,629	0	0	650,689,629	0
合 計	650,689,629	0	0	650,689,629	0

参考資料

市全体の収入未済額と不納欠損額と収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
26 年度	現年分	10,573,654,330	11,506,365,799	366,543,241	942,821,147	101,300	94,298,289	96.5	91.0
	滞繰分	932,711,469		576,277,906		94,196,989		28.1	
27 年度	現年分	10,765,734,295	11,705,164,738	228,171,446	738,934,368	553,000	73,963,637	97.9	93.1
	滞繰分	939,430,443		510,762,922		73,410,637		37.8	
28 年度	現年分	11,024,776,682	11,727,381,654	194,359,672	597,760,990	2,000	52,033,120	98.2	94.5
	滞繰分	702,604,972		403,401,318		52,031,120		35.2	
29 年度	現年分	11,079,414,351	11,674,375,190	193,669,443	581,090,544	0	41,589,739	98.3	94.7
	滞繰分	594,960,839		387,421,101		41,589,739		27.9	
30 年度	現年分	11,285,075,649	11,854,990,071	234,808,412	595,002,973	251,300	46,354,493	97.9	94.6
	滞繰分	569,914,422		360,194,561		46,103,193		28.7	

※ この表は市一般会計、各特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の各年度決算を合計したものである。

ただし一般会計の1款のたばこ税を除く。

第6 むすび

平成 30 年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果はこれまでに述べたとおりであるが、総括的な予算執行状況及び意見等については以下のとおりである。

まず、平成 30 年度は、決算においては、のっティ車両更新や市税還付金の増により、総務費 178,956,535 円(12.3%)、学びの杜ののいち カレード通年開館による管理運営費用により、教育費 72,066,559 円(3.1%)の増加をしたものの、臨時福祉給付金事業の終了や放課後児童クラブ建設費の減により、民生費 211,718,557 円(2.7%)、学びの杜ののいち カレード建設終了や除雪費用の減により、土木費 2,001,274,854 円(33.1%)がそれぞれ減少した。また、歳出の増に伴い歳入においても市税 164,618,209 円(2.1%)が増となったものの、地方交付税 159,794,000 円(9.7%)、分担金及び負担金 272,665,597 円(48.9%)、国庫支出金 1,005,607,506 円(21.7%)、市債 756,111,000 円(26.6%)が減となり、歳入歳出決算額は前年度と比較して減少する結果となった。なお、全体的な予算執行に関しては、予算編成方針に沿い効率的に行われたと認められる。

次に、決算規模について一般会計と特別会計の総額でみると、歳入 27,506,519,515 円に対し歳出 27,033,163,713 円で、前年度と比較して歳入では 2,713,767,576 円(9.0%)、歳出では 2,514,211,323 円(8.5%)がそれぞれ減少しており、一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は 317,637,433 円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源充当額 58,915,797 円を差し引いた実質収支額についても 258,721,636 円の黒字となっている。

普通会計における各種財政指数についてみると、財政構造の弾力性を判定するための指標である経常収支比率は 95.8%で、前年度に比べ 1.9 ポイント悪化しており、ここ数年は悪化傾向をたどっている。これは、歳入面において、臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は前年度より約2億円の増となったものの、歳出面において、物件費や公債費等の経常経費が約3億9千万円の増となったためである。

このことから、翌年度以降についても一層の経常経費の抑制に努めるとともに、引き続き中長期的展望に立って財政の硬直化を最小限に抑制すべく十分な対策を講じられたい。

なお、平成 28 年度決算からは統一的な基準による財務書類の作成をすることとなったが、年度間の比較や他市との比較により、自治体経営の指標として活用されたい。

市債については、今年度の市債発行額は 2,082,604,000 円で前年度と比較して 756,111,000 円(26.6%)の減となっている。これは館野小学校大規模改造事業が 161,100,000 円(56.0%)の減、学びの杜ののいち カレード建設終了に伴う起債対象事業費(野々市中央地区整備事業)が 707,100,000 円(46.1%)の減となったことが主な要因である。臨時財政対策債は 749,604,000 円となった。これらから今年度末市債現在高は 21,116,605,663 円で、前年度末に比べ 415,044,300 円(2.0%)の増となった。市債は後年度負担を伴い将来の財政運営を厳しくする要因の一つとなるものであることから、引き続き特定目的基金を着実に積立てて事業を実施し、後年度に財政負担が集中しないよう十分に注意を払い、市債累増の抑制に留意されたい。

一般会計決算では、自主財源の根幹である市税収入については 164,618,209 円(2.1%)の増となった。なお、財政調整基金を取り崩したことにより翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は黒字となった。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支が黒字となったものの前述のように財政調整基金を取り崩したことにより実質単年度収支は赤字となった。

歳入については、自主財源の根幹をなす市税を確実に収納することが極めて重要となってくる。特に近年調定額が伸び続けている現年度課税分を年度内に確実に徴収することで、滞納繰越額及び不納欠損額の圧縮に繋がると思われる。徴収率においては、現年課税分で 0.1 ポイントの減、また滞納繰越分では 3.3 ポイントの減となり 2 年連続して 3 ポイントを超えて減少したものの、滞納繰越分の調定額は 20,179,729 円(10.1%)の減となり調定額自体が減少し続けていることは評価すべきことである。滞納者に対して、未納

額が少額のうちに催告し、財産の差押や搜索、押収した動産のインターネット公売を積極的また厳正に実施する体制を強化し、今後も新たな滞納者を抑制すること、また限られた職員で効率的な徴収を行うために、早期に徴収の可否を見極め滞納処分の執行停止を検討することが必要となってくる。また職員によって成果に差が出ることがないように、県央地区地方税滞納整理機構への職員の派遣のほか、他団体の実施する研修等で、徴収に係るスキルの向上に努めると共に、徴収に係る知識や技術の継承にも配慮されたい。恒常的な収入の確保は市政の安定につながり、市民生活や福祉の向上を図ることができること、さらに公平性の面からも滞納額の縮減に努めることを強く望むものである。

住宅用地特例措置に適用誤りがあったことが発覚したことから、固定資産税の税額を修正、過納額を還付した件については、本来はありえないことであり、システムや人為的過誤が調定額に影響するべきではないことから、さらに税制度に関する理解を深め、課税に必要な情報を共有し、職員が相互に確認を行う連携体制を整えることにより新たな課税ミスを防止し、市民の信頼の回復に努められたい。

各特別会計の決算内容についてはこれまで述べてきたとおりであるが、各特別会計それぞれの制度に則って一般会計が負担や繰り出すべき財源が定められていることから、今後も被保険者が負担すべき財源と、一般会計が負担すべき財源を明確に認識したうえで、それぞれの制度の趣旨に基づいた適正な負担区分を堅守し執行にあたるよう望むものである。

なお、平成 30 年度から国民健康保険制度改革を機に見直しを行い国民健康保険税の算定方式を、4 方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から資産割を3年間で段階的に減らし、3方式(所得割、均等割、平等割)へと変更することとなった。今後、国民健康保険税の算定には歳入・歳出面でのバランスを維持しながら被保険者の負担も十分に配慮されたい。

最後に、平成 29 年 11 月に市立図書館・市民学習センターとして開館した学びの杜ののいち カレードの来館者数が平成 31 年3月末時点において累計 721,800 人を達成した。平成 29 年3月に地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)として国から認定を受けた本市のにぎわい創出による創業マインド育成プロジェクト事業による企業版ふるさと納税は、平成 30 年度分として 71 件 1,100 万円の寄附をいただいております。引き続き多くの方が関係人口として本市に関心を寄せている様子が見えことから、大変評価できるものである。また、平成 31 年4月に地域中心交流拠点施設となるにぎわいの里ののいち カミーノが、新中央公民館・市民活動センター等として開館したことから市民交流がより一層盛んになることを期待できる。一方、他施設の老朽化に伴う改修や建て替え、街路事業や土地区画整理事業等の都市基盤整備事業等に加え、社会福祉費や生活保護費等の社会保障費の増加等の多くの課題が控えている。若い人が多く居住する本市の人口構成を踏まえ、子育て支援環境の整備や様々なニーズに応えることを考慮していかなければならず、これら事業の実施に向けては計画的な経常経費の一層の削減、公共施設の集約化、複合化、長寿命化を推進し財源を確保することが重要となってくる。

事業実施にあたっては、庁内横断的な連携を図り、各種補助事業に精通することに加え自主財源の確保に向けた努力と、より一層の経常経費の削減に知恵を絞ることが必要となる。また、職員の研修参加を促すことにより、市職員の資質の向上を図り、職務に対する責任と誇りを持つことも必要である。今後も市民に対して各事業の情報発信に努め、シビックプライド(野々市市民であることへの誇り)の意識の高まりを目指し、市民に寄り添ったサービスを提供する行政経営に努めることを強く望むものである。

監 査 第 32 号

令和元年8月26日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 30 年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第2項の規定により審査に付すべき平成 30 年度野々市市水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	43
第2	審査のため提出された書類	43
第3	審査の期間	43
第4	審査の方法	43
第5	審査の結果	43
第6	決算の概要	44
1	業務状況	44
2	収支決算状況	45
3	経営成績状況	47
第7	むすび	48
審査資料 1	収益的収入及び支出の決算状況	50
〃 2	資本的収入及び支出の決算状況	51
〃 3	月別配水量	52
〃 4	県水の年度別受水量及び受水料金	53
〃 5	比較損益計算書	54
〃 6	営業費用の要素別支出状況	55
〃 7	比較貸借対照表	56
〃 8	経営分析表	58

平成 30 年度野々市市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 30 年度野々市市水道事業会計決算

第2 審査のため提出された書類

- 1 決算報告書
- 2 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表
- 3 附属書類
事業報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の期間

令和元年7月9日から8月5日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付すべき決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については次表のとおりであった。

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	61,000 人	61,000 人	0 人	0.0%
行 政 区 域 内 人 口	52,469 人	52,114 人	355 人	0.7%
給 水 人 口 (推 定)	51,779 人	51,405 人	374 人	0.7%
普 及 率	98.7%	98.6%	0.1%	
給 水 栓 数	18,737 栓	18,462 栓	275 栓	1.5%
配 水 量	5,910,510m ³	6,001,360m ³	△90,850m ³	△1.5%
一 日 平 均 配 水 量	16,193m ³	16,442m ³	△249m ³	△1.5%
給 水 量	5,802,686m ³	5,954,920m ³	△152,234m ³	△2.6%
有 収 率	98.2%	99.2%	△1.0%	
1 m ³ 供 給 単 価	114.25 円	112.31 円	1.94 円	1.7%
1 m ³ 給 水 原 価	94.05 円	90.19 円	3.86 円	4.3%
1 m ³ 販 売 収 益	20.20 円	22.12 円	△1.92 円	△8.7%
職 員 数	9 人	9 人	0 人	

平成 30 年度の 1m³ 当たりの給水原価は 94.05 円となり、前年度より 3.86 円 (4.3%) の増となっている。これに対し、1m³ 当たりの供給単価は 114.25 円となり、給水収益と給水費用を比較すると 20.2 円とプラスとなり、前年度より 1.92 円の減となった。これは給水原価に係る費用の内、資産減耗費が増となったことが主な要因である。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

水道事業にかかる決算は次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	901,115,764	903,784,916	△2,669,152	△0.3
	支 出	747,426,375	734,950,997	12,475,378	1.7
	差 引	153,689,389	168,833,919	△15,144,530	△9.0
資 本 的	収 入	243,608,900	189,572,800	54,036,100	28.5
	支 出	524,943,993	461,252,587	63,691,406	13.8
	差 引	△281,335,093	△271,679,787	△9,655,306	△3.6

※ 消費税及び地方消費税を含む

平成 30 年度の野々市市水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で 101.6%、支出で 94.7%となっている。

決算額については、収入 901,115,764 円、支出 747,426,375 円、差し引き 153,689,389 円であった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で 68.2%、支出で 69.0%となっている。

決算額については、収入 243,608,900 円、支出 524,943,993 円で、不足額の 281,335,093 円については、過年度分損益勘定留保資金で 260,042,636 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で 21,292,457 円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は 901,115,764 円で前年度より 2,669,152 円(0.3%)の減となった。内訳の主なものは、営業収益のうち給水収益は 662,980,904 円で前年度より 5,787,018 円(0.9%)の減、受託工事収益は 4,905,992 円で前年度より 1,244,181 円(20.2%)の減となっている。

資本的収入の総額は 243,608,900 円で前年度より 54,036,100 円(28.5%)の増となった。

内訳として、企業債は 85,000,000 円で前年度より 1,300,000 円(1.6%)の増、工事負担金は 142,726,600 円で前年度より 48,161,400 円(50.9%)の増、他会計負担金は 9,892,800 円で前年度より 1,414,800 円(12.5%)の減、前年度には無かった固定資産売却代金が 5,989,500 円となった。

水道料金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
		合計		合計		合計		合計	
26年度	現年分	702,823,620	740,148,784	34,439,376	40,209,078	0	5,156,099	95.1	93.9
	過年分	37,325,164		5,769,702		5,156,099		70.7	
27年度	現年分	707,791,812	747,995,549	19,550,199	26,275,605	0	5,058,528	97.2	95.8
	過年分	37,325,164		6,725,406		5,058,528		70.7	
28年度	現年分	712,550,785	738,823,551	19,509,171	27,066,536	0	5,841,274	97.3	95.5
	過年分	26,272,766		7,557,365		5,841,274		49.0	
29年度	現年分	722,269,362	749,320,698	23,397,164	35,037,311	0	5,842,866	96.8	94.5
	過年分	27,051,336		11,640,147		5,842,866		57.0	
30年度	現年分	716,019,390	745,213,835	40,249,396	49,864,353	0	4,486,358	94.4	93.3
	過年分	29,194,445		9,614,957		4,486,358		67.1	

水道事業企業債残高状況

(単位:円)

年度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成 26 年度	1,095,508,634	77,000,000	56,260,771	1,116,247,863
平成 27 年度	1,116,247,863	87,000,000	69,188,085	1,134,059,778
平成 28 年度	1,134,059,778	98,000,000	82,375,507	1,149,684,271
平成 29 年度	1,149,684,271	83,700,000	81,840,813	1,151,543,458
平成 30 年度	1,151,543,458	85,000,000	83,794,689	1,152,748,769

(3) 支出状況

収益的支出の総額は 747,426,375 円で、前年度より 12,475,378 円(1.7%)の増となった。

内訳の主なものとして、人件費は 66,430,271 円で前年度より 3,271,615 円(5.2%)の増、県水受水費は 112,741,200 円で前年度より 356,799 円(0.3%)の減、修繕費は 23,728,807 円で前年度より 10,354,179 円(30.4%)の減、企業債利息は 17,515,895 円で前年度より 1,366,322 円(7.2%)の減、動力費は 48,323,040 円で前年度より 2,787,987 円(6.1%)の増、減価償却費等は 341,228,051 円で前年度より 7,099,067 円(2.1%)の増、委託料は 49,135,486 円で前年度より 5,405,911 円(9.9%)の減となっている。

資本的支出の総額は 524,943,993 円で、前年度より 63,691,406 円(13.8%)の増となった。内訳として、企業債償還金は 83,794,689 円で前年度より 1,953,876 円(2.4%)の増、建設改良費は 439,521,313 円で前年度より 64,704,205 円(17.3%)の増、固定資産購入費は、平成 30 年度は支出が無く、平成 29 年度に支出が無かった国庫補助金返還金が 1,627,991 円となった。

平成 30 年度に実施した主な建設改良事業は、取水施設として、第 2 号水源のさく井工事及び電気機械設備工事等を行った。また、中央監視システムの更新に併せてシステムの改良を行った事により、管末水質計の常時監視を可能とした。

配水施設としては、長期計画として「野々市市上水道配水管更新・耐震化基本計画」を策定した。

配水管布設工事として、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水

管を布設した。

管路更新（耐震化）事業として、下林三丁目地内、高橋町地内及び、上林四丁目地内等、市内各所に布設されている幹線配水管の耐震化工事及び耐震補強工事を行った。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	847,298,017	848,346,250	△1,048,233	△0.1
費 用	715,522,053	699,911,170	15,610,883	2.2
損 益	131,775,964	148,435,080	△16,659,116	△11.2

※ 消費税及び地方消費税を除いた金額である。

総収益は、847,298,017 円、総費用は、715,522,053 円、差し引いた平成 30 年度純利益は 131,775,964 円となり、平成 29 年度の純利益 148,435,080 円に比べ 16,659,116 円(11.2%)の減となった。

純利益が減となった主な要因としては、平成 29 年度(平成 30 年2月)に発生した 30 豪雪によって給水量が増えたことによる給水収益の増大が平成 30 年度は通常の収益状況となったことによるものである。

第7 むすび

平成 30 年度の業務内容については、給水栓数 18,737 栓、給水人口 51,779 人となり、市の人口に対する普及率は 98.7%、年間配水量は 5,910,510 m³となり、前年度に比べ栓数と給水人口は増となっている。

収益的収支については、黒字となっており、各種の資料等で示された企業経営状況に見られるとおり企業の財政運営の健全性・安全性は保たれていると認められる。

経営成績についてみると、総収益は 847,298,017 円で前年度より 1,048,233 円(0.1%)の減となり、総費用は 715,522,053 円で前年度より 15,610,883 円(2.2%)の増となり、これらを差し引いた平成 30 年度純利益は 131,775,964 円となり、前年度の純利益 148,435,080 円に比べ 16,659,116 円(11.2%)の減となった。純利益が前年度を下回った主な要因としては、平成 29 年度(平成 30 年2月)に発生した 30 豪雪によって配水量が増えたことによる給水収益の増大が平成 30 年度は通常の収益状況となったことによるものであった。

有収率については、前年度と比べて 1.0 ポイント減の 98.2%に減少した。これは前年度に 30 豪雪が発生し、配水量と有効水量が一時的に増大したことによるものである。引き続きこの高い水準を確保するよう努められたい。

財政運営についてみると、期末における運転資金の流動性を示す流動比率については、前年度と比べて 256.9 ポイント減の 584.9%となった。この主な要因は、平成 31 年3月の月末日が日曜日となり、通常 3 月月末に行う収入と支払いが翌月となったため、未収金、未払い金の値が共に増となったことによるものであり、理想比率が 200%以上と示されている中、高い水準を保っていることから、期末における運転資金の保有の状況は良好であると認められる。

また、収益率を示す各種項目については、純利益額が前年度より減となっているが、前年度には昭和 56 豪雪以来、37 年ぶりとなる記録的な 30 豪雪という自然災害が発生したことにより、配水量などが一時的に増大したこともあり、前年比として純粋な減少値と見ることはできない。この事を加味して内容を確認したところ、給水栓数、給水人口、市の人口に対する普及率などが増大し、指標のほとんどが依然として高水準を維持していると認められる。

なお、収益率に影響を与えることとなる水道料金に係る1 m³当たりの販売収益額について、減となった。これは前述したように、前年度、30 豪雪が発生したことが影響している。今後も安定した有収率及び収益率を確保するよう努められたい。

水道料金については、未納者に対する督促状、催告書の送付、納付相談に加え、特に悪質な未納者に対し給水停止を行うなどにより収納率の向上に努めているところである。現年度分は 94.4%で前年度 96.8%より 2.4 ポイントの減となったものの、滞納繰越分は 67.1%で前年度 57.0%より 10.1 ポイントの増となっており、滞納整理の強化による成果があった。今後も引き続き、着実な債権回収の実施等、費用負担の公平化及び収納率の向上を図られる努力をされたい。

事業については、取水施設として、第 2 号水源のさく井工事及び電気機械設備工事や中央監視システムのシステム改良が実施されている。配水施設としては、長期計画として「野々市市上水道配水管更新・耐震化基本計画」を策定し、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管を布設した。また、下林三丁目地内、高橋町地内及び、上林四丁目地内等、市内各所に布設されている幹線配水管の耐震化工事及び耐震補強が実施されている。

今後も引き続き、有効かつ確実な事業の運用に努められたい。

最後に、水道事業は市民にとって重要なライフラインであることから、長期的な視野で、健全財政の確保と安全で安定した水の供給を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

審査資料2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入)		(単位：円)																					
科目	目	予	算	額	決	算	額	未	収	入	額	予	決	算	額	に	比	増	減	と	前	年	
		算	額	決	算	額	未	収	入	額	予	決	算	額	に	比	増	減	と	前	年		
資本的収入		357,000,000		0	243,608,900	178,957,300	64,651,600	0	0	0	△ 113,391,100	54,036,100											
企業債		85,000,000		0	85,000,000	85,000,000	0	0	0	0	0	1,300,000											
工事負担金		256,120,000		0	142,726,600	93,957,300	48,769,300	0	0	0	△ 113,393,400	48,161,400											
他会計負担金		9,890,000		0	9,892,800	0	9,892,800	0	0	0	2,800	△ 1,414,800											
固定資産売却代金		5,990,000		0	5,989,500	0	5,989,500	0	0	0	△ 500	5,989,500											

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)		(単位：円)																				
科目	目	予	算	額	決	算	額	翌	年	度	額	不	用	額	決	算	額	と	前	年		
		算	額	決	算	額	繰	越	額	額	額	用	額	決	算	額	と	前	年			
資本的支出		760,622,680		0	524,943,993	42,041,160	193,637,527	63,691,406														
建設改良費		675,198,680		0	439,521,313	42,041,160	193,636,207	64,704,205														
企業債償還金		83,796,000		0	83,794,689	0	1,311	1,953,876														
補助金返還金		1,628,000		0	1,627,991	0	9	△ 2,966,675														

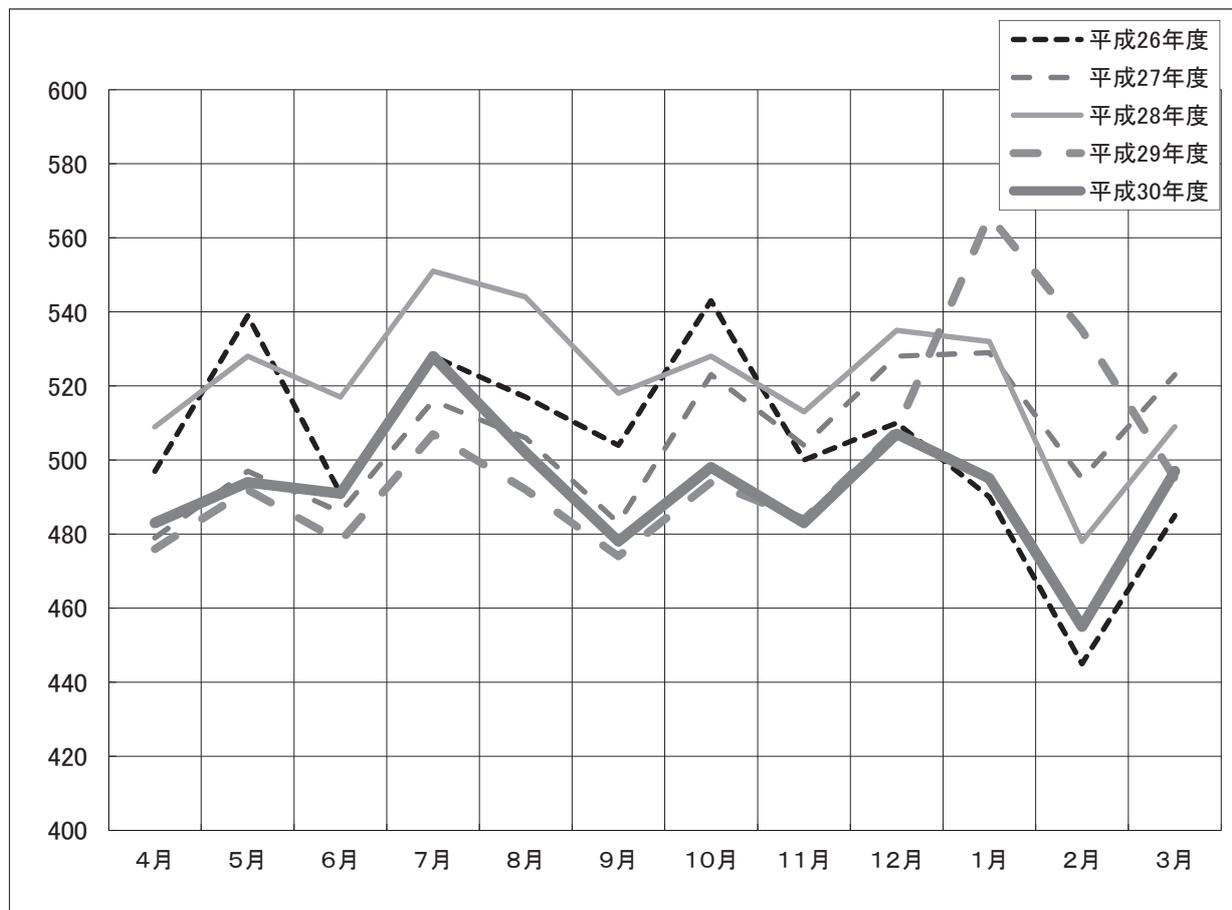
※前年度からの繰越額48,622,680円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額281,335,093円は、過年度分損益勘定留保資金260,042,636円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,292,457円で補填した。

審査資料3 月別配水量

(単位: 千 m^3)



(単位: 千 m^3)

月別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4月	497	479	509	476	483
5月	539	497	528	492	494
6月	491	486	517	478	491
7月	528	516	551	507	528
8月	517	506	544	492	502
9月	504	483	518	474	478
10月	543	523	528	494	498
11月	500	504	513	484	483
12月	510	528	535	508	507
1月	490	529	532	566	495
2月	445	495	478	535	455
3月	485	523	509	495	497
合計	6,049	6,069	6,262	6,001	5,911

審査資料4 県水の年度別受水量及び受水料金

年 度	1日最大受水量	1日責任水量	1m ³ 当り単価		年間受水量	年間受水料金
昭和55年度	235 m ³	164 m ³	70 円		45 千m ³	3,169 千円
昭和56年度	247 m ³	172 m ³	70 円		63 千m ³	4,426 千円
昭和57年度	266 m ³	186 m ³	70 円		68 千m ³	4,756 千円
昭和58年度	420 m ³	294 m ³	90 円		135 千m ³	12,112 千円
昭和59年度	920 m ³	644 m ³	90 円		238 千m ³	21,458 千円
昭和60年度	1,420 m ³	994 m ³	90 円		369 千m ³	33,203 千円
昭和61年度	1,920 m ³	1,344 m ³	100 円		491 千m ³	49,064 千円
昭和62年度	2,420 m ³	1,694 m ³	100 円		618 千m ³	61,831 千円
昭和63年度	2,920 m ³	2,044 m ³	100 円	税込	746 千m ³	74,606 千円
平成元年度	見直し 3,240 m ³	見直し 2,268 m ³	109 円	112.27 円	830 千m ³	93,165 千円
平成2年度	3,560 m ³	2,492 m ³	109 円	112.27 円	910 千m ³	102,119 千円
平成3年度	3,880 m ³	2,716 m ³	109 円	112.27 円	991 千m ³	111,298 千円
平成4年度	4,200 m ³	2,940 m ³	114 円	117.42 円	1,073 千m ³	126,003 千円
平成5年度	4,520 m ³	3,164 m ³	114 円	117.42 円	1,155 千m ³	135,604 千円
平成6年度	4,840 m ³	3,388 m ³	114 円	117.42 円	1,237 千m ³	145,204 千円
平成7年度	5,190 m ³	3,633 m ³	124 円	127.72 円	1,326 千m ³	169,362 千円
平成8年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	124 円	127.72 円	1,476 千m ³	188,089 千円
平成9年度	5,400 m ³	3,780 m ³	124 円	130.20 円	1,380 千m ³	179,637 千円
平成10年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成11年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,374 千m ³	194,222 千円
平成12年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,386 千m ³	195,063 千円
平成13年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成14年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成15年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,393 千m ³	174,005 千円
平成16年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成17年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,383 千m ³	172,807 千円
平成18年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成19年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成20年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成21年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成22年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	150,663 千円
平成23年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,392 千m ³	144,732 千円
平成24年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成25年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成26年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	106.92 円	1,380 千m ³	147,518 千円
平成27年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,240 m ³	99 円	106.92 円	1,219 千m ³	130,355 千円
平成28年度	見直し 5,200 m ³	見直し 3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,243 千m ³	132,888 千円
平成29年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,142 千m ³	122,146 千円
平成30年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,139 千m ³	121,760 千円
平成31年度以降	5,200 m ³	3,120 m ³				

県水受水開始：昭和55年7月

審査資料5 比較損益計算書

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		28/27	29/28	30/29
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業収益		671,422,980 円	79.3 %	682,831,343 円	80.5 %	674,897,748 円	79.7 %	100.2	101.7	98.8
給水収益		659,769,243	77.9	668,767,922	78.9	662,980,904	78.3	100.7	101.4	99.1
受託工事収益		2,936,598	0.2	6,150,103	0.7	4,905,992	0.6	64.0	209.4	79.8
その他営業収益		8,717,139	1.0	7,913,318	0.9	7,010,852	0.8	87.8	90.8	88.6
2. 営業外収益		164,805,972	19.5	164,720,852	19.4	172,400,269	20.3	102.8	99.9	104.7
受取利息及び配当金		320,636	0.0	290,400	0.0	288,800	0.0	124.4	90.6	99.4
他会計負担金		1,166,400	0.1	1,434,240	0.2	1,987,200	0.2	128.5	123.0	138.6
長期前受金戻入		158,885,163	18.9	158,010,544	18.6	163,582,522	19.3	101.1	99.4	103.5
雑収益		4,433,773	0.5	4,985,668	0.6	5,733,747	0.7	227.0	112.4	115.0
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	808,000	0.1	-	-	皆増
消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
3. 特別利益		10,209,649	1.2	817,640	0.1	0	0.0	272,257.3	8.0	皆減
固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
その他特別利益		10,209,649	1.2	817,640	0.1	0	0.0	272,257.3	8.0	皆減
収益合計	①	846,438,601	100.0	848,369,835	100.0	847,298,017	100.0	102.0	100.2	99.9
1. 営業費用		697,148,631	97.1	680,775,674	97.2	695,327,567	97.2	106.9	97.7	102.1
原水及び浄水費		176,021,406	24.5	172,006,530	24.6	172,587,104	24.1	103.5	97.7	100.3
配水及び給水費		103,619,250	14.4	102,033,449	14.6	88,958,921	12.4	131.4	98.5	87.2
受託工事費		3,360,000	0.5	4,911,000	0.7	6,177,000	0.9	63.4	146.2	125.8
総係費		66,788,269	9.3	55,901,192	8.0	53,741,225	7.5	110.4	83.7	96.1
減価償却費		325,586,164	45.4	334,128,984	47.7	341,228,051	47.7	102.9	102.6	102.1
資産減耗費		21,773,542	3.0	11,794,519	1.7	32,635,266	4.6	104.2	54.2	276.7
その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 営業外費用		20,446,476	2.8	19,215,948	2.7	17,861,898	2.4	91.3	94.0	93.0
支払利息及び企業債取扱諸費		20,312,089	2.8	18,894,323	2.7	17,518,372	2.4	91.4	93.0	92.7
雑支出		134,387	0.0	321,625	0.0	343,526	0.0	76.5	239.3	106.8
3. 特別損失		166,945	0.0	181,412	0.0	2,332,588	0.4	74.3	108.7	1,285.8
過年度損益修正損		166,945	0.0	181,412	0.0	439,131	0.1	74.3	108.7	242.1
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	1,893,457	0.3	-	-	皆増
費用合計	②	717,762,052	100.0	700,173,034	100.0	715,522,053	100.0	106.4	97.5	102.2
当年度純利益	①-②	128,676,549		148,196,801		131,775,964		82.7	115.2	88.9

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料6 営業費用の要素別支出状況

科目	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		28/27	29/28	30/29
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与費		64,199,682円	9.2%	62,658,196円	9.2%	65,935,771円	9.5%	98.5	97.6	105.2
旅費		44,901	0.0	72,249	0.0	127,400	0.0	34.1	160.9	176.3
備消耗品費		1,304,057	0.2	1,184,538	0.2	1,325,641	0.2	98.6	90.8	111.9
燃料費		179,659	0.0	228,106	0.0	165,564	0.0	86.9	127.0	72.6
光熱水費		111,693	0.0	113,534	0.0	125,517	0.0	102.7	101.6	110.6
印刷製本費		531,575	0.1	561,651	0.1	568,049	0.1	85.8	105.7	101.1
通信運搬費		3,348,607	0.5	3,821,515	0.6	4,214,531	0.6	101.9	114.1	110.3
委託料(受託工事含む)		54,603,735	7.8	59,452,397	8.7	55,312,486	8.0	127.1	108.9	93.0
賃借料		1,706,578	0.2	1,772,747	0.3	1,624,206	0.2	86.5	103.9	91.6
修繕費		44,995,955	6.5	34,082,986	5.0	23,728,807	3.4	170.9	75.7	69.6
動力費		42,767,333	6.1	45,535,053	6.7	48,323,040	7.0	103.5	106.5	106.1
薬品費		2,563,600	0.4	2,415,700	0.4	2,320,000	0.3	101.0	94.2	96.0
材料費		1,178,894	0.2	1,268,540	0.2	963,862	0.1	203.4	107.6	76.0
受水費		123,044,823	17.7	113,097,999	16.6	112,741,200	16.2	101.9	91.9	99.7
負担金		252,470	0.0	262,193	0.0	286,900	0.0	92.8	103.9	109.4
手数料		2,201,132	0.3	2,283,898	0.3	2,403,241	0.4	107.2	103.8	105.2
保険料		450,563	0.1	512,836	0.1	749,629	0.1	84.7	113.8	146.2
貸倒引当金繰入金		467,054	0.1	485,100	0.1	494,500	0.1	101.8	103.9	101.9
貸倒引当金繰入額		5,773,375	0.8	4,957,221	0.7	0	0.0	141.3	85.9	0.0
減価償却費		325,586,164	46.7	334,128,984	49.1	341,228,051	49.1	102.9	102.6	102.1
資産減耗費		21,773,542	3.1	11,794,519	1.7	32,635,266	4.7	104.2	54.2	276.7
その他		63,239	0.0	85,712	0.0	53,906	0.0	77.6	135.5	62.9
合計		697,148,631	100.0	680,775,674	100.0	695,327,567	100.0	99.2	97.7	102.1

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料7 比較貸借対照表

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		28/27	29/28	30/29
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産		7,902,626,237 円	85.8 %	7,907,416,370 円	85.1 %	7,932,436,741 円	83.5 %	100.9	100.1	100.3
(1)有形固定資産		7,902,626,237	85.8	7,907,416,370	85.1	7,932,436,741	83.5	100.9	100.1	100.3
土地		209,724,691	2.3	231,868,979	2.5	239,545,537	2.5	100.0	110.6	103.3
建物		198,743,443	1.0	203,699,443	1.0	245,805,443	1.3			
同減価償却累計額		△ 110,052,858		△ 114,333,451		△ 118,725,927				
構築物		12,317,824,305	76.7	12,580,683,851	76.0	12,824,438,904	74.4			
同減価償却累計額		△ 5,250,123,663		△ 5,521,890,108		△ 5,759,592,508				
機械及び装置		1,095,289,602	5.3	1,132,153,972	5.3	899,450,696	5.0			
同減価償却累計額		△ 608,147,742		△ 640,624,036		△ 425,515,203				
車両運搬具		18,754,024	0.0	18,754,024	0.0	18,754,024	0.0			
同減価償却累計額		△ 17,412,496		△ 17,751,153		△ 17,816,324				
工具器具及び備品		8,986,910	0.0	8,986,910	0.0	8,986,910	0.0			
同減価償却累計額		△ 7,276,066		△ 7,667,566		△ 8,059,066				
リース資産		7,495,889	0.1	7,495,889	0.0	7,495,889	0.0			
同減価償却累計額		△ 4,047,780		△ 5,397,040		△ 6,746,300				
建設仮勘定		42,867,978	0.4	31,436,656	0.3	24,414,666	0.3	1113.5	73.3	77.7
(2)投資		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 流動資産		1,316,612,327	14.2	1,380,027,657	14.9	1,569,576,290	16.5	104.9	104.8	113.7
(1)現金預金		1,297,046,546	14.0	1,341,588,273	14.5	1,443,055,495	15.2	106.8	103.4	107.6
(2)未収金		16,665,411	0.2	19,286,624	0.2	112,561,205	1.2	111.0	115.7	583.6
(3)貯蔵品		400,370	0.0	552,760	0.0	559,590	0.0	68.4	138.1	101.2
(4)その他流動資産		2,500,000	0.0	18,600,000	0.2	13,400,000	0.1	9.8	744.0	72.0
資産合計		9,219,238,564	100.0	9,287,444,027	100.0	9,502,013,031	100.0	101.5	100.7	102.3

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		28/27	29/28	30/29
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債		1,068,604,061	11.6 %	1,067,748,769	11.5 %	1,069,321,884	11.2 %	101.4	99.9	100.1
(1) 企業債		1,067,843,458	11.6	1,067,748,769	11.5	1,069,321,884	11.2	101.5	100.0	100.1
(2) リリース債務		760,603	0.0	0	0.0	0	0.0	33.4	皆減	-
(3) 修繕引当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 流動負債		184,136,286	1.9	163,941,813	1.7	268,358,863	2.8	98.5	89.0	163.7
(1) 企業債		81,840,813	0.9	83,794,689	0.9	83,426,885	0.8	99.4	102.4	99.6
(2) リリース債務		1,513,807	0.0	760,603	0.0	0	0.0	100.7	50.2	皆減
(3) 未払金		92,153,823	1.0	73,433,372	0.8	172,742,887	1.8	126.6	79.7	235.2
(4) 引当金		4,397,430	0.0	4,285,781	0.0	5,001,767	0.1	99.4	97.5	116.7
賞与引当金		4,397,430	0.0	4,285,781	0.0	5,001,767	0.1	99.4	97.5	116.7
(5) その他流動負債		4,230,413	0.0	1,667,368	0.0	7,187,324	0.1	16.4	39.4	431.1
3. 繰延収益		3,589,681,623	39.1	3,530,539,050	38.1	3,507,341,925	36.9	99.8	98.4	99.3
(1) 長期前受金		6,541,909,928	71.0	6,621,637,170	71.4	6,718,508,753	70.7	101.9	101.2	101.5
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,952,228,305	△ 32.0	△ 3,091,098,120	△ 33.3	△ 3,211,166,828	△ 33.8	104.6	104.7	103.9
負債合計		4,842,421,970	52.6	4,762,229,632	51.3	4,845,022,672	50.9	100.1	98.3	101.7
4. 資本		3,520,090,697	38.2	3,648,598,911	39.3	3,796,795,712	40.0	104.7	103.7	104.1
(1) 自己資本		3,520,090,697	38.2	3,648,598,911	39.3	3,796,795,712	40.0	104.7	103.7	104.1
借入金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
剰余金		856,926,897	9.2	876,615,484	9.4	860,194,647	9.1	96.8	102.3	98.1
(1) 資本金		28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額		15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	100.0	100.0	100.0
工事負担金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
国庫補助金		13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
(2) 利益剰余金		828,153,972	8.9	847,842,559	9.1	831,421,722	8.8	96.7	102.4	98.1
減債積立金		179,000,000	1.9	179,000,000	1.9	179,000,000	1.9	100.0	100.0	100.0
利益積立金		100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金		391,000,000	4.2	391,000,000	4.2	391,000,000	4.1	100.0	100.0	100.0
当年度未処分利益剰余金		158,153,972	1.7	177,842,559	1.9	161,421,722	1.7	84.7	112.4	90.8
資本合計		4,377,017,594	47.4	4,525,214,395	48.7	4,656,990,359	49.1	103.0	103.4	102.9
負債資本合計		9,219,439,564	100.0	9,287,444,027	100.0	9,502,013,031	100.0	101.5	100.7	102.3

審査資料8 経営分析表

分析項目	基本金額(千円)	28年度 %	29年度 %	30年度 %	算出方法	備考
固定資産構成比率	7,932,437	85.7	85.1	83.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
流動資産構成比率	1,569,576	14.3	14.9	16.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
固定負債構成比率	1,069,322	11.8	11.5	11.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
流動負債構成比率	268,359	2.0	1.8	2.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	
繰延収益構成比率	3,507,342	40.0	38.0	36.9	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本＝負債資本合計
自己資本構成比率	4,656,990	46.7	48.7	49.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	自己資本＝自己資本金＋剰余金
固定比率	7,932,437	186.0	174.7	170.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。
固定資産対長期資本比率	4,656,990	148.6	141.4	138.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率が100%以上であっても、固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるのが望ましい(ゆえに100%以下を可とする)。
流動比率	1,569,576	715.1	841.8	584.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。
当座比率	1,555,616	713.4	830.1	579.7	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
現金預金比率	1,443,055	704.4	818.3	537.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
負債比率	4,845,023	114.0	105.2	104.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
未収比率	112,561	2.0	2.3	13.3	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
総資本利益率	131,776	1.4	1.6	1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本＝期首・期末(負債資本合計)÷2
純利益対総収益率	131,776	15.2	17.5	15.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示す。高率がよい。
営業利益対営業収益率	△20,429	△3.8	0.3	△3.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。
総収益対総費用率	847,298	117.9	121.2	118.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
営業収益対営業費用率	674,898	96.3	100.3	97.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

監 査 第 33 号

令和元年8月26日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成30年度公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付すべき平成30年度野々市市公共下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	59
第2	審査のため提出された書類	59
第3	審査の期間	59
第4	審査の方法	59
第5	審査の結果	59
第6	決算の概要	60
1	業務状況	60
2	収支決算状況	61
3	経営成績状況	63
第7	むすび	64
審査資料	1 収益的収入及び支出の決算状況	66
〃	2 資本的収入及び支出の決算状況	67
〃	3 月別処理場流入量	68
〃	4 比較損益計算書	69
〃	5 営業費用の要素別支出状況	70
〃	6 比較貸借対照表	71
〃	7 経営分析表	73

平成 30 年度野々市市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 30 年度野々市市公共下水道事業会計決算

第2 審査のため提出された書類

- 1 決算報告書
- 2 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表
- 3 附属書類
事業報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の期間

令和元年7月9日から8月5日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付すべき決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については次表のとおりであった。

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 区 域 内 人 口	56,000 人	56,000 人	0 人	0.0%
行 政 区 域 内 人 口	52,469 人	52,114 人	355 人	0.7%
処 理 区 域 内 人 口	51,007 人	50,215 人	792 人	1.6%
普 及 率	97.2%	96.4%	0.8%	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	44,428 人	43,800 人	628 人	1.4%
年 間 汚 水 総 排 水 量	5,451,075m ³	5,355,296m ³	95,779m ³	1.8%
一 日 平 均 処 理 汚 水 量	14,934m ³	14,672m ³	262m ³	1.8%
有 収 水 量	5,667,887m ³	5,740,698m ³	△72,811m ³	△1.3%
有 収 率	104.0%	107.2%	△3.2%	
1 m ³ 使 用 料 単 価	126.81 円	125.98 円	0.83 円	0.7%
1 m ³ 汚 水 処 理 原 価	150.00 円	150.00 円	0 円	0%
1 m ³ 汚 水 処 理 収 益	△ 23.19 円	△ 24.02 円	0.83 円	3.5%
職 員 数	7 人	7 人	0 人	

※ 地方公営企業決算状況調査に基づく数値

平成 30 年度の 1m³ 当たりの汚水処理原価は前年度と同じく 150.00 円となっている。これに対し、1m³ 当たりの使用料単価は 126.81 円となり、汚水処理原価を下回っているため、使用料収益と汚水処理費用を比較すると 1m³ 当たり 23.19 円のマイナスとなっている。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

公共下水道事業にかかる決算は次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	1,251,445,566	1,262,293,206	△10,847,640	△0.9
	支 出	1,330,967,580	1,325,737,762	5,229,818	0.4
	差 引	△ 79,522,014	△ 63,444,556	△16,077,4584	△ 25.3
資 本 的	収 入	714,900,891	641,168,580	73,732,311	11.5
	支 出	1,092,230,342	982,103,698	110,126,644	11.2
	差 引	△ 377,329,451	△ 340,935,118	△ 36,394,333	△10.7

※ 消費税及び地方消費税を含む

平成 30 年度の野々市市公共下水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で 100.9%、支出で 97.6%となっている。

決算については、収入 1,251,445,566 円、支出 1,330,967,580 円、差し引きマイナス 79,522,014 円であった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で 82.5%、支出で 86.2%となっている。

決算額については、収入 714,900,891 円、支出 1,092,230,342 円で、不足額の 377,329,451 円については、過年度分損益勘定留保資金で 237,068,466 円、当年度分損益勘定留保資金で 133,852,598 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で 6,408,387 円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は 1,251,445,566 円で、前年度より 10,847,640 円 (0.9%) の減となった。内訳の主なものは、営業収益のうち下水道使用料は 718,738,176 円で前年度より 4,496,878 円 (0.6%) の減、他会計負担金は 39,300,000 円で前年度より 530,000 円 (1.3%) の減、営業外収益のうち一般会計からの補助金は 219,660,000 円で前年度より 21,500,000 円 (8.9%) の減、現金収入の伴わない長期前受金戻入は 207,635,959 円で前年度より 9,083,525 円 (4.6%) の増となった。

資本的収入の総額は 714,900,891 円で、前年度より 73,732,311 円 (11.5%) の増となった。内訳として、企業債は 408,400,000 円で前年度より 29,400,000 円 (7.8%) の増、受益者負担金は 34,220,500 円で前年度より 1,126,880 円 (3.2%) の減、他会計出資金は 199,073,000 円で前年度より 9,273,000 円 (5.0%) の増、補助金は 69,196,400 円で前年度より 32,175,400 円 (86.9%) の増となった。

下水道事業受益者負担金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
26年度	現年分	56,479,530	65,498,340	1,441,320	6,677,690	0	2,425,060	97.4	86.1
	滞繰分	9,018,810		5,236,370		2,425,060		15.1	
27年度	現年分	54,267,030	60,944,720	1,489,670	5,141,890	0	2,212,870	97.3	87.9
	滞繰分	6,677,690		3,652,220		2,212,870		12.2	
28年度	現年分	75,214,280	80,356,170	1,512,130	5,666,490	0	668,750	98.0	92.1
	滞繰分	5,141,890		4,154,360		668,750		6.2	
29年度	現年分	34,074,580	39,720,470	1,612,320	3,935,250	0	437,840	95.3	89.0
	滞繰分	5,645,890		2,322,930		437,840		51.1	
30年度	現年分	32,860,090	36,795,340	849,390	2,574,840	0	708,500	97.4	91.1
	滞繰分	3,935,250		1,725,450		708,500		38.2	

下水道使用料の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
26年度	現年分	728,419,477	758,792,909	128,308,393	149,561,062	0	2,870,080	82.4	79.9
	滞繰分	30,373,432		21,252,669		2,870,080		20.6	
27年度	現年分	741,254,464	890,583,171	18,580,506	41,168,326	0	2,753,476	97.5	95.1
	滞繰分	149,328,707		22,587,820		2,753,476		83.0	
28年度	現年分	758,897,649	800,061,439	18,436,516	42,433,219	0	3,185,850	97.6	94.3
	滞繰分	41,163,790		23,996,703		3,185,850		34.0	
29年度	現年分	781,093,853	823,453,581	24,361,278	47,513,084	0	2,621,994	96.9	93.9
	滞繰分	42,359,728		23,151,806		2,621,994		39.2	
30年度	現年分	776,237,235	823,155,878	41,042,196	65,596,587	0	3,792,232	94.7	91.6
	滞繰分	46,918,643		24,554,391		3,792,232		39.6	

公共下水道事業企業債残高状況

(単位:円)

年度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成26年度	14,420,015,809	530,500,000	734,603,029	14,215,912,780
平成27年度	14,215,912,780	519,700,000	781,363,120	13,954,249,660
平成28年度	13,954,249,660	483,100,000	822,713,277	13,614,636,383
平成29年度	13,614,636,383	379,000,000	855,164,174	13,138,472,209
平成30年度	13,138,472,209	408,400,000	903,123,521	12,643,748,688

(3) 支出状況

収益的支出の総額は1,330,967,580円で、前年度より5,229,818円(0.4%)の増となった。

内訳の主なものとして、流域下水道維持管理負担金 262,951,575 円で前年度より 18,749,908 円(7.7%)の増、人件費は 48,698,142 円で前年度より 1,370,945 円(2.7%)の減、企業債利息は 223,137,658 円で前年度より 20,019,610 円(8.2%)の減、減価償却費等は 688,531,581 円で前年度より 204,395 円(0.03%)の増、委託料は 19,462,587 円で前年度より 10,733,295 円(35.5%)の減であった。

資本的支出の総額は1,092,230,342円で前年度より110,126,644円(11.2%)の増となった。

内訳として、企業債償還金は 903,123,521 円で前年度より 47,959,347 円(5.6%)の増、建設改良費は 189,106,821 円で前年度より 62,167,297 円(49.0%)の増であった。

なお、平成 30 年度新たに下水道の供用開始に向け整備された区域は、蓮花寺町、本町四丁目の各一部で合計 0.15 haとなり、平成 30 年度末において 1,046.9 ha の整備が完了している。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	1,194,078,652	1,204,547,482	△10,468,830	△0.9
費 用	1,280,008,905	1,272,705,443	7,303,462	0.6
損 益	△ 85,930,253	△ 68,157,961	△17,772,292	△ 26.1

※ 消費税及び地方消費税を除いた金額である。

総収益は、1,194,078,652 円、総費用は、1,280,008,905 円、差し引いた平成 30 年度純損失は、85,930,253 円となり、前年度の純損失 68,157,961 円に比べ 17,772,292 円(26.1%)の増となった。

純損失が前年を上回った主な要因は、平成 29 年度(平成 30 年2月)に発生した 30 豪雪によって排水量が増えたことによる下水道使用料の増大が平成 30 年度は通常の収益状況となったことによるものである。

第7 むすび

平成 30 年度業務内容については、接続戸数 17,165 戸、処理区域内人口 51,007 人、市の人口に対する普及率は、97.2%となった。処理場への年間総排水量は、5,451,075 m³で前年度より 95,779 m³ (1.8%)の増となり、年間有収水量は 5,667,887 m³となった。

経営成績についてみると、総収益は 1,194,078,652 円で前年度より 10,468,830 円の減、総費用は 1,280,008,905 円で前年度より 7,303,462 円の増となり、これらを差し引いた平成 30 年度純損失は 85,930,253 円となった。

純損失が前年を上回った主な要因は、平成 29 年度(平成 30 年2月)に発生した 30 豪雪によって排水量が増えたことによる下水道使用料の増大が平成 30 年度は通常の収益状況となったことによるものであった。

有収率については、前年度と比べ 3.2 ポイント減の 104.0%となっている。これは、下水道の使用量の計量について、下水道管渠に排水した汚水量を計量することができないことから、水道使用量を下水道排水量とみなして排水量を測定していることが影響しているものと考えられるため前年度より減少しており、排水量全てについて使用料金に反映しているといえることから、総じて良好と認められる。

財政運営についてみると、資金の流動性を示す流動比率については、前年度より 5.2 ポイント増の 260.2%、当座比率については、前年度より 2.7 ポイント増の 244.1%となり、共に 100%以上が望ましいとされている基準値を上回っていることから引き続き高い水準であることが認められ、負債比率については 490.3%であり、100%以下が望ましいとされている基準値を超えているものの、前年度より 27.9 ポイントの減となり、改善がされていると認められる。また、収益率を示す各種項目については、損失を計上したことによりマイナスとなっていることから、今後も、経営の健全化を図るよう適切な対策が必要である。

なお、企業の財政運営の健全性・安全性を示す自己資本構成比率については、前年度より 0.7 ポイント増の 16.9%である。割合が大きいほど経営の安全性は高いが、公共下水道事業整備に係る財源の多くを企業債により調達していることにより割合が低くなるものと考えられるが、将来の健全財政の確保のために今後の比率の動向を注視し、改善されるよう努力されたい。

下水道使用料については、督促状、催告書の送付に加え、納付相談を行うなどにより未収金の回収に努めているところであるが、現年度分については、2.2 ポイントの下降となったものの、滞納繰越分については 0.4 ポイント向上しており、滞納整理の成果があった。今後も、新たな滞納の発生防止に努めることにより不納欠損の圧縮につなげるよう迅速な滞納整理に取り組まれるよう望むものである。

事業については、平成 30 年度新たに下水道の供用開始に向け整備された区域は、蓮花寺町、本町四丁目の各一部で合計 0.15 haとなり、平成 30 年度末において 1,046.9 ha の整備が完了した。事業認可区域における整備率については、事業認可区域面積 1,151 ha に対し、新たに汚水管の布設を 7.8 ha、管渠延長 1.8 kmの整備の実施により、認可区域全体の 96.1%にあたる 1,106.1 ha、管渠延長 270.3 kmの面整備が完了した。

また、下水道整備の計画区域において、ほぼ全域の整備が完了を迎える中において、今後、節水意識の高まり等から1戸あたりの使用料収入が減少していくとともに、維持管理経費の増加等が想定されることから、計画的な施設管理や予防保全的手法により施設の長寿命化を図り、効果的、効率的な事業運営に取り組まされたい。

最後に、公共下水道事業は市民にとって重要なライフラインであり、「公共用水域の水質保全を図り、安全な衛生環境の提供」の確保が重要な目的であることから、長期的な視野で、健全財政の確保と衛生環境の水準向上を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

審査資料 1 収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科目	予算額	決算額	収入額	未収入額	予決算額	決算額に比しての増減	決算額と前年度の増減
下水道事業収益	1,240,000,000	1,251,445,566	1,210,403,370	41,042,196	11,445,566	△ 10,847,640	△ 10,847,640
営業収益	806,303,000	815,614,801	774,572,605	41,042,196	9,311,801	△ 5,327,252	△ 5,327,252
下水道使用料	767,000,000	776,237,235	735,195,039	41,042,196	9,237,235	△ 4,856,618	△ 4,856,618
他会計負担金	39,300,000	39,300,000	39,300,000	0	0	△ 530,000	△ 530,000
その他営業収益	3,000	77,566	77,566	0	74,566	59,366	59,366
営業外収益	433,696,000	435,830,765	435,830,765	0	2,134,765	△ 5,520,388	△ 5,520,388
受取利息及び配当金	1,000	0	0	0	△ 1,000	—	—
他会計補助金	219,660,000	219,660,000	219,660,000	0	0	△ 21,500,000	△ 21,500,000
長期前受金戻入	208,712,000	207,635,959	207,635,959	0	△ 1,076,041	9,083,525	9,083,525
雑収益	5,322,000	8,534,806	8,534,806	0	3,212,806	6,896,087	6,896,087
消費税還付金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0	0
特別利益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0	0
特別利益修正益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科目	予算額	決算額	支出額	超過額	予決算額	決算額と前年度の増減
下水道事業費用	1,364,000,000	1,364,000,000	1,330,967,580	0	33,032,420	5,229,818
営業費用	1,103,509,000	1,103,509,000	1,077,945,800	0	25,563,200	27,394,931
管渠	62,945,000	62,945,000	50,683,726	0	12,261,274	△ 12,444,641
流域下水道維持管理費	287,685,000	287,685,000	283,987,700	0	3,697,300	20,249,900
総係	34,929,000	34,929,000	28,785,479	0	6,143,521	△ 1,667,900
減価償却費	691,991,000	691,991,000	688,531,581	0	3,459,419	204,395
資産減耗費	25,958,000	25,958,000	25,957,314	0	686	21,053,177
その他営業費用	1,000	1,000	0	0	1,000	0
営業外費用	257,291,000	257,291,000	250,833,157	0	6,457,843	△ 22,799,431
支払利息及び企業債取扱諸費	229,597,000	229,597,000	223,140,766	0	6,456,234	△ 20,016,502
雑支	1,000	1,000	91	0	909	△ 15,529
消費税及び地方消費税	27,693,000	27,693,000	27,692,300	0	700	△ 2,767,400
特別損失	2,200,000	2,200,000	2,188,623	0	11,377	634,318
過年度損益修正損	1,561,000	1,561,000	1,560,174	0	826	5,869
その他特別損失	639,000	639,000	628,449	0	10,551	628,449
特別損失	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

審査資料2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科目	収入	算額	決算額	未収入	収入	決算額	予決算額	予決算額に比し増減額	決算額と前年度の増減
資本的収入	866,834,200	714,900,891	714,900,891	0	714,900,891	0	△151,933,309	73,732,311	
企業債	501,800,000	408,400,000	408,400,000	0	408,400,000	0	△93,400,000	29,400,000	
補助金	136,634,200	69,196,400	69,196,400	0	69,196,400	0	△67,437,800	32,175,200	
工事負担金	10,800,000	1,639,440	1,639,440	0	1,639,440	0	△9,160,560	1,639,440	
受益者負担金	16,527,000	34,220,500	34,220,500	0	34,220,500	0	17,693,500	△1,126,880	
他会計出資金	199,073,000	199,073,000	199,073,000	0	199,073,000	0	0	9,273,000	
出資金返還金	2,000,000	2,371,551	2,371,551	0	2,371,551	0	371,551	2,371,551	

※前年度からの繰越額83,834,200円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科目	支出	算額	決算額	翌繰上	年越	決算額	不	決算額と前年度の増減
資本的支出	1,267,396,640	1,092,230,342	1,092,230,342	173,316,666	173,316,666	1,849,632	110,126,644	
建設改良費	364,270,640	189,106,821	189,106,821	173,316,666	173,316,666	1,847,153	62,167,297	
企業債償還金	903,126,000	903,123,521	903,123,521	0	0	2,479	47,959,347	

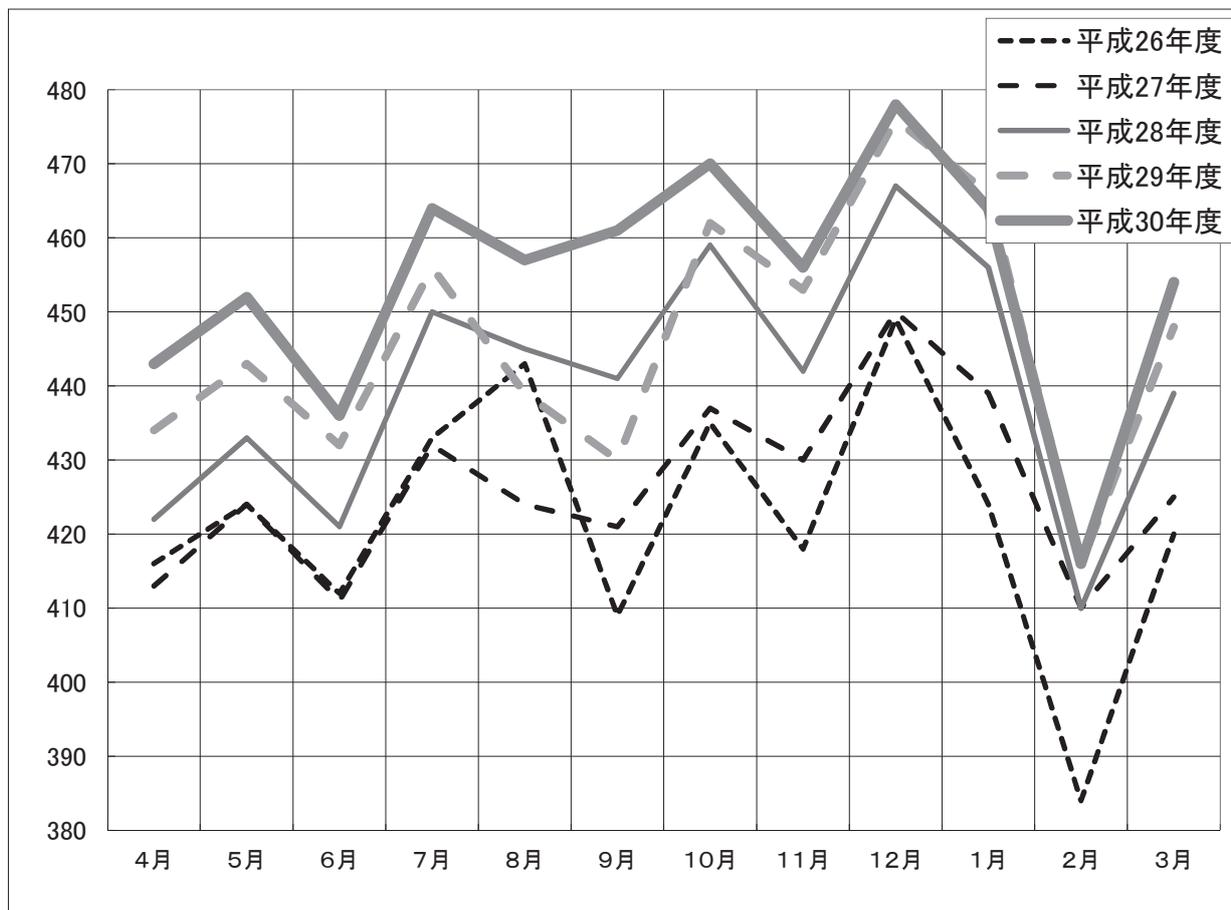
※前年度からの繰越額90,496,640円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額377,329,451円は、過年度分損益勘定留保資金237,068,466円、当年度分損益勘定留保資金133,852,598円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,408,387円で補填した。

審査資料3 月別処理場流入量

(単位: 千 m^3)



(単位: 千 m^3)

月別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4月	416	413	422	434	443
5月	424	424	433	443	452
6月	412	411	421	432	436
7月	433	432	450	456	464
8月	443	424	445	439	457
9月	409	421	441	430	461
10月	435	437	459	462	470
11月	418	430	442	453	456
12月	449	450	467	476	478
1月	424	439	456	466	464
2月	384	410	410	416	416
3月	420	425	439	448	454
合計	5,067	5,116	5,285	5,355	5,451

審査資料4 比較損益計算書

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		28/27	29/28	30/29
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業収益		743,046,108 円	65.7 %	763,083,254 円	63.4 %	758,110,345 円	63.5 %	102.2	102.7	99.3
下水道使用料		702,683,008	62.2	723,235,054	60.1	718,738,176	60.2	102.4	102.9	99.4
他会計負担金		40,356,000	3.6	39,830,000	3.3	39,300,000	3.3	99.9	98.7	98.7
その他営業収益		7,100	0.0	18,200	0.0	72,169	0.0	5.9	256.3	396.5
2. 営業外収益		387,556,249	34.3	441,464,228	36.6	435,968,307	36.5	88.9	113.9	98.8
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
他会計補助金		185,973,000	16.4	241,160,000	20.0	219,660,000	18.4	75.8	129.7	91.1
長期前受金戻入		196,279,755	17.4	198,552,434	16.5	207,635,959	17.4	103.0	101.2	104.6
雑収益		5,303,494	0.5	1,751,794	0.1	8,672,348	0.7	3,557.3	33.0	495.1
消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
3. 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
収益合計 ①		1,130,602,357	100.0	1,204,547,482	100.0	1,194,078,652	100.0	97.2	106.5	99.1
1. 営業費用		1,006,725,252	79.2	1,028,035,634	80.8	1,054,794,980	82.4	101.6	102.1	102.6
管渠費用		61,942,654	4.9	60,683,540	4.8	49,103,762	3.8	100.2	98.0	80.9
流域下水道維持管理費		230,838,519	18.2	244,201,667	19.2	262,951,575	20.5	102.2	105.8	107.7
総係費		25,017,085	2.0	29,919,104	2.4	28,250,748	2.2	93.3	119.6	94.4
減価償却費		684,054,559	53.7	688,327,186	54.0	688,531,581	53.8	101.2	100.6	100.0
資産減耗費		4,872,435	0.4	4,904,137	0.4	25,957,314	2.0	皆増	100.7	529.3
その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
2. 営業外費用		262,508,203	20.7	243,210,575	19.1	223,140,861	17.4	93.1	92.6	91.7
支払利息及び企業債取扱諸費		262,504,809	20.7	243,156,799	19.1	223,140,618	17.4	93.7	92.6	91.8
雑支出		3,394	0.0	53,776	0.0	243	0.0	0.2	1584.4	0.5
3. 特別損失		1,200,862	0.1	1,459,234	0.1	2,073,064	0.2	5.8	121.5	142.1
過年度損益修正損		1,200,862	0.1	1,459,234	0.1	1,444,615	0.1	39.9	121.5	99.0
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	628,449	0.1	—	—	皆増
費用合計 ②		1,270,434,317	100.0	1,272,705,443	100.0	1,280,008,905	100.0	98.2	100.2	100.6
当年度純損失 ①-②		△ 139,831,960		△ 68,157,961		△ 85,930,253		107.2	48.7	126.1

※消費税及び地方消費税抜

審査資料5 営業費用の要素別支出状況

科目	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		28/27	29/28	30/29
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与	45,891,735 円	4.6 %	49,581,575 円	4.8 %	48,216,402 円	4.6 %	93.3	108.0	97.2		
報酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—		
旅費	81,318	0.0	456,342	0.0	48,004	0.0	236.7	561.2	10.5		
報酬	2,421,110	0.2	695,840	0.1	623,490	0.1	194.0	28.7	89.6		
備品	220,307	0.0	303,827	0.0	330,400	0.0	86.3	137.9	108.7		
燃料	47,410	0.0	68,904	0.0	53,215	0.0	96.6	145.3	77.2		
印刷製本	161,988	0.0	163,723	0.0	108,000	0.0	60.5	101.1	66.0		
通信運搬	366,430	0.0	368,320	0.0	345,134	0.0	100.6	100.5	93.7		
委託料	20,455,149	2.0	27,959,160	2.7	19,462,587	1.9	120.4	136.7	69.6		
賃借料	2,640,482	0.3	1,434,000	0.1	1,434,000	0.1	99.5	54.3	100.0		
修繕費	10,203,660	1.0	6,341,460	0.6	4,309,020	0.4	89.8	62.1	67.9		
動力費	1,268,163	0.1	1,397,876	0.1	1,505,032	0.1	100.6	110.2	107.7		
公課費	0	0.0	24,600	0.0	0	0.0	—	皆増	皆減		
負担金	366,347	0.0	410,833	0.0	398,282	0.0	94.4	112.1	96.9		
手数料	741	0.0	8,624	0.0	157	0.0	7.8	1,163.8	1.8		
保険料	40,399	0.0	64,877	0.0	39,047	0.0	58.5	160.6	60.2		
賃金	467,054	0.1	478,632	0.1	481,740	0.1	104.6	102.5	100.6		
貸倒引当金繰入額	2,327,446	0.2	844,051	0.1	0	0.0	58.1	36.3	0.0		
流域下水道維持管理負担金	230,838,519	22.9	244,201,667	23.8	262,951,575	24.9	102.2	105.8	107.7		
減価償却費	684,054,559	68.1	688,327,186	67.1	688,531,581	65.3	101.2	100.6	100.0		
資産減耗費	4,872,435	0.5	4,904,137	0.5	25,957,314	2.5	—	100.7	529.3		
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—		
合計	1,006,725,252	100.0	1,028,035,634	100.0	1,054,794,980	100.0	101.6	102.1	102.6		

※消費税及び地方消費税抜

審査資料6 比較貸借対照表

区分	年度	平成28年度(期末)		平成29年度(期末)		平成30年度(期末)		28/27	29/28	30/29
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産		24,775,477,781 円	98.5 %	24,212,441,688 円	97.5 %	23,683,130,205 円	97.2 %	98.5	97.7	97.8
(1)有形固定資産		22,472,568,794	89.4	21,967,487,500	88.5	21,511,126,697	88.3	98.6	97.8	97.9
土地		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
構築物		23,550,525,725	89.1	23,598,840,577	88.0	23,743,350,079	87.9	101.2	97.6	98.0
同減価償却累計額		△ 1,162,972,121		△ 1,752,698,586		△ 2,340,810,191				
機械及び装置		97,261,122	0.3	97,261,122	0.3	97,261,122	0.2	100.0	87.9	87.4
同減価償却累計額		△ 20,925,754		△ 30,133,876		△ 38,617,751				
車両運搬具		174,738	0.0	174,738	0.0	174,738	0.0	97.1	50.0	100.0
同減価償却累計額		△ 157,266		△ 166,000		△ 166,000				
リース資産		7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	100.0	59.1	30.8
同減価償却累計額		△ 3,265,650		△ 4,898,475		△ 6,531,300				
建設仮勘定		4,671,000	0.0	51,851,000	0.2	49,209,000	0.2	31.3	1,110.1	94.9
(2)無形固定資産		2,299,908,987	9.1	2,241,954,188	9.0	2,172,003,508	8.9	98.1	97.5	96.9
施設利用権		2,299,908,987	9.1	2,241,954,188	9.0	2,172,003,508	8.9	98.1	97.5	96.9
(3)投資		3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0	100.0	100.0	皆減
出資金		3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0	100.0	100.0	皆減
2. 流動資産		362,362,183	1.5	609,661,329	2.5	686,877,075	2.8	116.9	168.2	112.7
(1)現金預金		336,704,195	1.2	309,650,374	1.3	594,679,776	2.4	124.7	92.0	192.0
(2)未収金		24,657,988	0.2	267,610,955	1.1	49,597,299	0.2	109.4	1,085.3	18.5
(3)前払金		1,000,000	0.0	32,400,000	0.1	42,600,000	0.2	5.8	3,240.0	131.5
(4)その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
資産合計		25,137,839,964	100.0	24,822,103,017	100.0	24,370,007,280	100.0	98.7	98.7	98.2

区分	年度	平成28年度(期末)		平成29年度(期末)		平成30年度(期末)		28/27	29/28	30/29
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債		12,761,106,709 円	50.8 %	12,235,348,688 円	49.3 %	11,732,194,340 円	48.1 %	97.2	95.9	95.9
(1) 企業債		12,759,472,209	50.8	12,235,348,688	49.3	11,732,194,340	48.1	97.2	95.9	95.9
(2) リース債務		1,634,500	0.0	0	0.0	0	0.0	47.9	0.0	—
2. 流動負債		937,532,944	3.7	1,142,244,860	4.6	1,175,545,049	4.8	104.2	121.8	102.9
(1) 企業債		855,164,174	3.4	903,123,521	3.6	911,554,348	3.7	103.9	105.6	100.9
(2) リース債務		1,776,926	0.0	1,634,500	0.0	0	0.0	100.4	92.0	0.0
(3) 未払金		77,268,468	0.3	233,865,932	1.0	260,170,972	1.1	107.2	302.7	111.2
(4) 前受金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
(5) その他流動負債		3,323,376	0.0	3,620,907	0.0	3,819,729	0.0	99.1	109.0	105.5
3. 繰延収益		7,545,791,310	30.0	7,429,458,429	29.9	7,334,074,104	30.1	99.6	98.5	98.7
(1) 長期前受金		7,931,033,705	30.0	8,011,717,631	29.9	8,112,875,140	30.1	102.1	101.0	101.3
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 385,242,395		△ 582,259,202		△ 778,801,036		202.2	151.1	133.8
負債合計		21,244,430,963	84.5	20,807,051,977	83.8	20,241,813,493	83.0	98.3	97.9	97.3
4. 資本		4,163,645,938	16.6	4,353,445,938	17.6	4,552,518,938	18.7	104.6	104.6	104.6
(1) 固有資本		3,805,668,938	15.2	3,805,668,938	15.4	3,805,668,938	15.6	100.0	100.0	100.0
(2) 繰入資本		357,977,000	1.4	547,777,000	2.2	746,850,000	3.1	204.0	153.0	136.3
5. 欠損		△ 270,236,937	△ 1.1	△ 338,394,898	△ 1.4	△ 424,325,151	△ 1.7	207.2	125.2	125.4
(1) 当年度未処理欠損		△ 270,236,937	△ 1.1	△ 338,394,898	△ 1.4	△ 424,325,151	△ 1.7	207.2	125.2	125.4
資本合計		3,893,409,001	15.5	4,015,051,040	16.2	4,128,193,787	17.0	101.1	103.1	102.8
負債資本合計		25,137,839,964	100.0	24,822,103,017	100.0	24,370,007,280	100.0	98.7	98.7	98.2

審査資料7 経営分析表

分析項目	基本金額(千円)	28年度	29年度	30年度	算出方法		備考
					固定資産	流動資産	
固定資産構成比率	23,683,130 24,370,007	98.6%	97.5%	97.2%	固定資産	×100	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
流動資産構成比率	686,877 24,370,007	1.4%	2.5%	2.8%	流動資産	×100	
固定負債構成比率	11,732,194 24,370,007	50.8%	49.3%	48.2%	固定負債	×100	
流動負債構成比率	1,175,545 24,370,007	3.7%	4.6%	4.8%	流動負債	×100	
繰延収益構成比率	7,334,074 24,370,007	30.0%	29.9%	30.1%	繰延収益	×100	
自己資本構成比率	4,128,194 24,370,007	15.5%	16.2%	16.9%	自己資本	×100	
固定比率	23,683,130 4,128,194	636.3	603.0	573.7	固定資産	×100	
固定資産対長期資本比率	23,683,130 15,860,388	148.8	149.0	149.3	固定資産	×100	
流動比率	686,877 263,990	439.9	255.0	260.2	流動資産	×100	
当座比率	644,277 263,990	438.7	241.4	244.1	流動負債	×100	
現金預金比率	594,680 263,990	408.8	129.5	225.3	現金預金+未収金	×100	
負債比率	20,241,813 4,128,194	545.7	518.2	490.3	流動負債	×100	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
未収比率	49,597 1,194,079	2.2	22.2	4.2	未収金	×100	
総資本損失率	△85,931 24,596,055	△0.6	△0.3	△0.3	当年度純損失	×100	
純利益対総損失率	△85,931 1,194,079	△12.4	△5.7	△7.2	平均総資本	×100	
営業利益対営業損失率	△296,686 758,110	△35.5	△34.7	△39.1	総収益	×100	
総収益対総費用率	1,194,079 1,280,010	89.0	94.6	93.3	営業利益	×100	
営業収益対営業費用率	758,110 1,054,796	73.8	74.2	71.9	総費用	×100	
総収益対総費用率	1,194,079 1,280,010	89.0	94.6	93.3	営業収益	×100	
営業収益対営業費用率	758,110 1,054,796	73.8	74.2	71.9	営業費用	×100	
流動負債対流動資産比率	1,175,545 24,370,007	3.7%	4.6%	4.8%	流動負債	×100	
繰延収益対繰延収益比率	7,334,074 7,334,074	100%	100%	100%	繰延収益	×100	
自己資本対自己資本比率	4,128,194 4,128,194	100%	100%	100%	自己資本	×100	
固定資産対固定負債比率	23,683,130 11,732,194	202%	201%	201%	固定資産	×100	
流動資産対流動負債比率	686,877 1,175,545	58%	57%	57%	流動資産	×100	
現金預金対現金預金比率	594,680 594,680	100%	100%	100%	現金預金	×100	
負債対負債比率	20,241,813 20,241,813	100%	100%	100%	負債	×100	
未収対未収比率	49,597 49,597	100%	100%	100%	未収金	×100	
総資本対総資本比率	24,596,055 24,596,055	100%	100%	100%	総資本	×100	
純利益対純利益比率	△85,931 △85,931	100%	100%	100%	純利益	×100	
営業利益対営業利益比率	△296,686 △296,686	100%	100%	100%	営業利益	×100	
総収益対総収益比率	1,194,079 1,194,079	100%	100%	100%	総収益	×100	
営業収益対営業収益比率	758,110 758,110	100%	100%	100%	営業収益	×100	

監査第34号
令和元年8月26日

野々市市長 栗 貴章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成30年度野々市市歳入歳出決算における 財政健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定により審査に付すべき平成30年度野々市市の歳入歳出決算における財政健全化判断比率について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

平成30年度野々市市健全化判断比率状況表

平成30年度野々市市地方財政状況調査表

第2 審査の期間

令和元年7月9日から8月5日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づく平成30年度野々市市の健全化判断比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

以下、財政健全化判断比率についての審査意見は次のとおりである。

平成 30 年度野々市市歳入歳出決算における 財政健全化判断比率審査意見

平成 30 年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果は、決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項に基づいて審査に付すべきこととされた財政健全化判断比率の審査の結果について以下のとおり述べる。

地方公共団体の経営状況は、これまで主に一般会計等決算書及び地方財政状況調査表(決算統計)でその財政状況を判定してきた。しかしその方法では、普通会計以外において普通会計が負担すべき債務のある特別会計や一部事務組合、公益法人、第三セクターなどの決算等の要因が判定の基準に含まれなかったことから、体質的に抱える赤字や債務等が表面に出ない場合があった。そのことから健全化法が施行され、平成 19 年度決算以降、普通会計に加えて財務上関係する経営体の経営状況を含めて算定した指標に基づき、その団体の財政状況を判断することとされたものである。健全化法では、従来の赤字再建団体制度から、財政再生団体制度へと転換し、財政再生団体に至る前に早期健全化基準を設けて、一つの指標でもその基準を超えることとなった自治体に財政健全化計画の策定を義務付け、財政破たん可能性を早期に発見、改善することに主眼が置かれている。

そのための指標として

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

以上の4指標を算定し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し公表しなければならないこととされている。

各比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても早期健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	(1)実質赤字比率	(2)連結実質赤字比率	(3)実質公債費比率	(4)将来負担比率
平成 30 年度比率	—	—	6.2%	36.5%
前 年 度 比 率	—	—	5.6%	33.7%
早期健全化基準	13.22%	18.22%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準の率は標準財政規模の額により毎年変動する。

$$(1) \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = (\blacktriangle 2.40) = \text{—}$$

マイナスの場合は黒字であり「—」表示となる

$$(2) \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = (\blacktriangle 20.65) = \text{—}$$

マイナスの場合は黒字であり「—」表示となる

赤字比率については、(1)単体、(2)連結ともに黒字であった。

(3)実質公債費比率

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	三か年平均
実質公債費比率	5.15983	6.00124	7.58199	6.2 小数点二位以下切捨

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}$$

$$\text{(注) 実質公債費比率} = \frac{\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}}{\textcircled{8} + \textcircled{9} + \textcircled{10} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}} \times 100$$

- ①公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)
 - ②満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等
 - ③公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
 - ④一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
 - ⑤公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(PFI 事業に係る建設割賦金)
 - ⑥一時借入金の利子
 - ⑦災害復旧費等に係る基準財政需要額
 - ⑧標準税収入額等
 - ⑨普通交付税額
 - ⑩臨時財政対策債発行可能額
 - ⑪事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
 - ⑫密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
 - ⑬密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)
- ※「準元利償還金」とは②、③、④、⑤、⑥である。

平成 28 年度 (千円)

$$= \frac{1,431,871 + 0 + 354,578 + 114,075 + 91,183 + 0 - 762,116 - 733,823 - 0 - 31,182}{8,494,796 + 1,370,962 + 665,273 - 762,116 - 733,823 - 0 - 31,182} \times 100$$

= 5.15983

平成 29 年度 (千円)

$$= \frac{1,393,753 + 0 + 407,717 + 128,997 + 112,273 + 0 - 804,802 - 659,199 - 0 - 30,376}{8,670,655 + 1,269,999 + 691,215 - 804,802 - 659,199 - 0 - 30,376} \times 100$$

= 6.00124

平成 30 年度 (千円)

$$= \frac{1,473,603 + 0 + 405,023 + 137,896 + 165,653 + 0 - 826,518 - 621,083 - 0 - 31,045}{8,768,541 + 1,239,442 + 749,604 - 826,518 - 621,083 - 0 - 31,045} \times 100$$

= 7.58199

実質公債費比率については、早期健全化基準を下回る 6.2%となっている。平成 30 年度の比率は前年度に比べ上昇したが、現時点においては問題がない。引き続き、今後の公債費充当一般財源の状況を注視し、既発債の繰上償還や新発債の抑制など中長期的な観点に立った対応にいつそうの努力を傾注されたい。

$$(4) \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})} \times 100$$

数値内訳

将来負担額:	地方債現在高	21,116,606 千円	} 31,680,566 千円
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,428,379	
	公営企業債等繰入見込額	5,757,515	
	組合負担等見込額	2,594,263	
	退職手当負担見込額	766,288	
	設立法人負債等見込額	17,515	
充当可能基金額:		5,107,574	
特定財源見込額:		3,581,339	
地方債現在高基準財政需要額算入見込額:		19,595,921	
標準財政規模:		10,757,587	
元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額:		1,478,646	

平成 30 年度

$$= \frac{31,680,566 - (5,107,574 + 3,581,339 + 19,595,921)}{10,757,587 - 1,478,646} \times 100 = 36.5$$

平成 29 年度(参考)

$$= \frac{31,435,768 - (5,428,111 + 3,300,529 + 19,623,687)}{10,631,869 - 1,494,377} \times 100 = 33.7$$

将来負担比率においては、一般会計だけではなく、特別会計、構成団体として負担金を支払うべき一部事務組合、土地開発公社、公益法人など市として債務を負うこれらの経営体に対して将来負担すべき額の年度末残高の標準財政規模等に対する比率を見るものであるが、平成 30 年度末における将来負担比率は 36.5%となっており、早期健全化基準とされている 350%までには余裕のある状態であった。

この指標については、一般会計だけが健全であっても、関連する一部事務組合や出資法人等の財務状況によってその比率が上下することとなるため、現時点で余裕のある状態であるとしても、現在取り組み中の事業だけではなく、将来計画されている事業に伴う負担をも考慮した財政運営に努めるよう望むものである。

監査第 35 号
令和元年 8 月 26 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 30 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業 会計決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 22 条第 1 項の規定により審査に付すべき平成 30 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算における資金不足比率について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 平成 30 年度野々市市資金不足比率状況表
- 平成 30 年度野々市市水道事業会計決算統計表
- 平成 30 年度野々市市公共下水道事業会計決算統計表

第2 審査の期間

令和元年 7 月 9 日から 8 月 5 日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づく平成 30 年度野々市市水道事業会計及び下水道事業特別会計の資金不足比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

以下、資金不足比率についての審査意見は次のとおりである。

平成 30 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計決算における資金不足比率審査意見

平成 30 年度の水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算内容について審査した結果は決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第 22 条第 1 項に基づいて審査に付すべきこととされた資金不足比率の審査の結果について以下のとおり述べる。

比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても経営健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
平成 30 年度比率	—	—
前 年 度 比 率	—	—
企業債許可制移行基準	10%	10%
経 営 健 全 化 基 準	20%	20%

(流動負債＋建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(1) \text{水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{資金不足比率} &= \frac{(179,930 + 0 - 1,575,407) - 0}{676,885 - 4,906} \times 100 \quad (\text{千円}) \\ &= (\blacktriangle 207.7) = - \\ &\text{マイナスの場合は黒字であり「-」表示となる} \end{aligned}$$

(流動負債＋建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(2) \text{公共下水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{資金不足比率} &= \frac{(260,171 + 0 - 699,997) - 0}{758,110 - 0} \times 100 \quad (\text{千円}) \\ &= (\blacktriangle 58.0) = - \\ &\text{マイナスの場合は黒字であり「-」表示となる} \end{aligned}$$

資金不足比率については両会計ともに黒字であり、資金の不足は見られなかった。